

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-1 災害から生命を守る			
施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進			
○ 防災対策管理運営事業			
○ 地域防災推進事業			
○ 防災施設整備事業			
○ 臨海部・津波防災対策事業			
○ 帰宅困難者対策推進事業			
○ 公園防災機能向上事業			
○ 本庁舎等建替事業			
危機管理対策事業			
放射線安全推進事業			
高層住宅の震災対策推進事業			
○ 港湾施設改修(防災・減災)事業			
海岸保全施設維持整備事業			
施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進			
○ 防災都市づくり基本計画推進事業			
○ 防災市街地整備促進事業			
○ 防災まちづくり支援促進事業			
狭あい道路対策事業			
施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進			
○ 特定建築物耐震対策事業			
○ 木造建築物耐震対策事業			
○ 民間マンション耐震対策事業			
公共建築物の耐震化事業			
○ 宅地防災対策事業			
急傾斜地崩壊対策事業			
○ 耐震対策等橋りょう整備事業			
施策 1-1-4 消防力の総合的な強化			
○ 消防署所の適正配置に係る事業			
○ 消防署所改築事業			
○ 消防指令体制整備事業			
○ 消防艇管理事業			
ヘリコプター整備事業			
○ 消防団関係事業			
○ 警防活動事業			
耐震性貯水槽建設事業			
○ 火災予防事業			
消防広報事業			
火災等の調査事務			
○ 査察活動事業			
○ 危険物施設等規制事業			
消防音楽隊等活動事業			

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
			消防車両等管理業務
			救急車両管理業務
			庁舎等整備事業
			警防資機材等管理業務
			救助活動事業
			活動計画・出場計画に関する業務
			特殊災害対策業務
			消防・救急無線デジタル化事業
			航空関係業務
			火災予防設備に関する業務
		施策 1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	
		○ 河川計画業務	
		○ 五反田川放水路整備事業	
		○ 河川改修事業	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	23.1%	25.0%
施策(3層)	施策コード	10101000 災害・危機事象に備える対策の推進			
	10101000	災害・危機事象に備える対策の推進			
担当	組織コード	176000 総務企画局危機管理室			
	176000	総務企画局危機管理室			
関係課	総務企画局本庁舎等建替準備室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課				
施策の概要	<p>●大規模な災害が発生した時には、迅速で的確な災害対応を行う必要があるため、「地域防災計画」をはじめとした災害に関する計画等を整備し、災害時における情報連絡体制の確保に取り組むとともに、近隣自治体等との相互連携、防災訓練や図上訓練を実施するなど、さまざまな危機事象に対応できる危機管理体制の充実に取り組みます。</p> <p>●臨海部における総合的な防災力の向上を図るため、津波対策など臨海部の防災・減災対策に取り組めます。</p> <p>●災害発生時において、応急的な避難を行うための緊急避難場所等の確保、災害時に的確に情報伝達を行うための情報通信システムの整備、避難所における食料・飲料水や生活必需品の計画的な備蓄、公園における防災機能の向上、帰宅困難者対策等を推進します。</p> <p>●東日本大震災の教訓などを踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、大規模な自然災害が発生しても機能不全に陥らない、強く、しなやかな地域づくりを推進します。</p> <p>●災害への対応は、公助だけでなく自助・共助(互助)の取組が重要であることから、自主防災組織の活動の促進、企業や団体との防災に関する協定の締結など、災害時の協力体制を整えるとともに、家庭や事業所などにおける災害への備えについて周知・啓発を行い、いざという時に地域でお互いに助け合えるしくみづくりに取り組むことで、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>●本庁舎は、地震により倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされており、耐震補強も困難であるため、災害対策活動の中枢拠点として機能する耐震性能を確保するための建替えを行い、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した庁舎の整備に取り組めます。</p>				
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	目標値①	69.3	70.5	%
		指標の説明 避難所運営会議開催所数(117か所)÷避難所数(175か所)×100(%)	H26	実績値②	68.0	-	↑
	2	避難所を知っている人の割合	39.5	達成率(②/①)	98.1%	-	↑
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)	1	防災協力事業所の登録数		指標達成度 ※1	b	-	増減
		指標の説明 災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していただく企業・事業所の登録・公表数		実績	128	150	社
	2	指標の説明		実績			
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)	<p>●熊本地震で派遣された職員が支援活動に携わることで当事者意識をもって災害対応について考えることができ、その派遣体験を庁内及び地域等で共有することで、平常時における災害対策の重要性や課題認識が図られるきっかけとなりました。</p> <p>●熊本地震等を踏まえ市備蓄計画の改定案を前倒しで策定するとともに、平成28年度中に調達可能な物資を緊急的に購入しました。また、受援マニュアルの素案を策定し、本市が被災した際の受援体制の整備を進めています。</p>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●避難所を知っている人の割合及び家庭内備蓄を行っている人の割合が、平成28年度の目標値を下回りました。数値の動向として、東日本大震災の直後である平成24年度は市民の防災意識の高まりがみられましたが、その後は意識や関心が薄くなり、平成28年4月に発生した熊本地震を受けても数値は上がりませんでした。原因としては、東日本大震災は川崎市内でも最大震度5強を観測し、多数の市民が帰宅困難やその後の大規模な計画停電を経験するなど市民生活に大きく影響を及ぼしましたが、熊本地震は川崎市市民の実生活にほとんど影響しなかったため、意識の高揚には繋がらなかったと考えられます。</p> <p>●アンケート集計結果より、20代～30代の若年層の割合が特に低い状況が見受けられます。これについて、20代～30代前半は特に単身世帯かつ賃貸住宅や社員寮などへの居住者が多く防災に対する意識が希薄になりやすいこと、若年層の市政情報の取得率が低い(若年層ほど市政情報を能動的に入手しない)こと等が原因と考えられます。</p> <p>●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%、避難する場所や避難経路を確認している人の割合は24.8%と全国的に取組が進んでいない状況にあります。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度 H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10101010 防災対策管理運営事業	その他	地域防災計画や地震防災戦略の推進等、市の災害対応力の向上を図ります。	●業務継続計画震災対策編の改訂 ●業務継続計画震災対策編による訓練の実施(参加者約80名)	67,197	101,303	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					65,193	172,792			
					108,923				
2	10101020 地域防災推進事業	イベント 等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練を通じた防災意識の向上等を通じて、共助(互助)の取組を進め、地域防災力の向上を図ります。	●自主防災組織への支援強化 ●総合防災訓練の実施(H28.8)	65,699	60,325	3	B やや貢献 している	III 事業規模 拡大
					62,393	58,285			
					117,533				
3	10101030 防災施設整備事業	施設の管 理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●同報系防災行政無線の屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新 ●備蓄計画の改定に向けた素案作成	1,640,250	1,362,613	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					716,892	603,653			
					1,390,316				
4	10101040 臨海部・津波防災対策事業	その他	津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●津波ハザードマップの更新 ●臨海部広域防災訓練の実施(H29.3)	6,500	4,048	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					10,950	8,438			
					3,694				
5	10101050 帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ●リフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ●主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練の実施(H29.11)	19,775	16,237	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					2,802	2,413			
					8,319				
6	10101060 公園防災機能向上事業	その他	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの防災関連施設を整備し、防災機能の向上を図ります。	●防災に配慮した公園施設の整備(稲田公園) ●ソーラー照明灯・案内版等の施設整備による帰宅困難者対策の推進	114,556	18,023	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					66,900	66,841			
					23,670				
7	10101070 本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性を確保するため、建替えの取組を進めます。	●新本庁舎基本設計 ●環境影響評価手続の実施 ●本庁舎の解体工事	86,711	62,524	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					365,407	228,317			
					463,408				
8	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管 理・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁の整備を進めます。	●千鳥町7号及び東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施 ●緊急物資輸送道路の液状化対策工事の実施 ●再生エネルギー設備整備の実施	2,605,663	592,155	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					2,732,023	327,697			
					646,547				

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗が遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10101010	防災対策管理運営事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	176000	総務企画局危機管理室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画							
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			2 危機管理体制の強化				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	67,197	101,303	65,193	172,792	65,193	108,923
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	7,169	—	10,683	—	10,683	13,130
	一般財源	60,028	—	54,510	—	54,510	95,793	
人件費* B			87,005	87,005	0	0	0	
総コスト(A+B)			152,198	259,797	65,193	108,923	0	
人工(単位:人)			10.26					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・災害時の被害軽減や迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略に基づく取組を推進し、災害時の被害軽減に向けた取組を推進するとともに、業務継続計画震災対策編の訓練の実施による検証により、業務継続性の確保を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「地域防災計画」等各種防災計画の推進と見直し ②「国土強靱化地域計画」の推進と進捗管理 ③新たな「地震防災戦略」の推進と進捗管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②「国土強靱化地域計画」については、進捗管理の手法を確立しました。 その他、業務継続計画震災対策編の実効性を高めるため、各部が参加し図上検討を行う訓練を、2月13日に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	消火ホースキットの避難所への整備	目標		100		%
	説明 大規模災害時において、地域住民に初期消火活動を担ってもらうため、避難所に消火ホースキットの設置を行います。	実績	67	100		
2 活動指標	石油タンクの耐震基準への適合率(1000kl以上)	目標		現状維持		%
	説明 東日本大震災を踏まえた、危険物施設である屋外貯蔵タンクの耐震の安全性確保・地震津波対策として、耐震基準に満たしていないタンクは早期に適合することが求められているため、適切に指導します。	実績	100	現状維持		
3 活動指標	石油タンクの耐震基準への適合率(500kl以上)	目標		100		%
	説明 東日本大震災を踏まえた、危険物施設である屋外貯蔵タンクの耐震の安全性確保・地震津波対策として、耐震基準に満たしていないタンクは早期に適合することが求められているため、適切に指導します。	実績	63.7	100		
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災や近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせて本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 業務継続計画(震災対策編)を改訂しました。 H27年度: 地域防災計画(震災対策編、風水害対策編)の修正をしました。 H27年度: 国土強靱化地域計画を策定しました。 H27年度: 新たな地震防災戦略を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	震度7が同地域で連続して発生した熊本地震が起こるなど、今後も大規模な災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画等各種計画を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種計画について、計画を推進・見直し等を行うことによりその内容が充実してきています。今後、熊本地震等により得た課題に対して更なる人員等が必要になると想定されます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地域防災計画等行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	熊本地震等を踏まえ、各局室区で作成している各種防災計画等の内容の再確認を実施し、必要に応じた見直しを進めて本市の危機管理体制の確立を目指すとともに、国の動向や九都県市でのマニュアルとの整合性を踏まえた受援マニュアルの素案を策定し、受援体制の整備も進めていることから、一定程度の施策の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、災害発生時の被害や生活への影響を減らすべく地域防災計画等各種計画を必要に応じて見直ししながら着実に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101020	地域防災推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		65,699	60,325	62,393	58,285	62,393	117,533
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0	0
	一般財源	65,699	—	62,393	—	62,393	—	117,533	
人件費* B				104,304	104,304	0	0	0	
総コスト(A+B)				166,697	162,589	62,393	117,533	0	
人工(単位:人)				12.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①自主防災組織に対する補助制度の運用 ②自主防災組織等への支援活動に関する啓発など、災害時要援護者の避難支援体制の強化 ③避難所を的確に開設・運営するための避難所運営会議の開催支援、情報提供 ④イベントや冊子、講座等による防災啓発の実施 ⑤災害時における、企業・事業所と地域住民の円滑な連携を目的とした、防災協力事業所制度の推進 ⑥総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ③避難所運営会議の開催率は、目標値を若干下回ったが、訓練の実施箇所は前年度より20箇所増加 ④のぼうさい出前講座を99回実施(対前年度37回増) ⑥の総合防災訓練の参加人数は1,900人(概数)								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	防災協力事業所の登録数		目標					社
		説明	災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していた企業・事業所を登録・公表するもの		実績	128	150		
2	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合		目標		69.3	70.5		%
		説明	各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合		実績	64.6	68.0		
3		説明		目標					
4		説明		目標					
				実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度: 総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。 H26年度: 自主防災組織防災資器材購入補助金交付制度について、消火ホースキットを対象に追加しました。 H24年度: 自主防災組織への補助金交付事務について、申請、支出等の事務担当を区に移管する見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平常時から、避難所及び防災ネットワークの運営について検討を行うことや地域における重要な防災対策の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災協力事業所の登録数は増加しており、また、熊本地震が発生するなど、地域における防災対策への関心は高まっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民への防災啓発を様々な手法を用いて実施する必要がある、市民との窓口である区役所と連携して行うことから、現状以上の人員が必要になっています。 全職員に防災対策に関する意識の向上を図ることにより、発災時における対応力を向上させ、被害軽減に繋がります。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	避難所運営会議を開催している割合が目標値に達しなかったものの、自主防災組織への支援強化や行政と企業・事業所との連携、実践的な総合防災訓練の実施など、地域との連携の強化を図ることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 III	市民アンケートから得られた結果(家庭備蓄の割合等の減少)を受け、より一層、市民・企業・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、次年度以降、各区でそれぞれの地域特性を踏まえた実践的な防災訓練を開催するとともに、自主防災組織への支援強化やすべての市民を対象とした啓発事業の充実強化を図るなど、安全・安心なまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101030	防災施設整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 気象業務法、災害対策基本法								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、情報化推進プラン、川崎市地域防災計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,640,250	1,362,613	716,892	603,653	1,696,412	1,390,316	
		国庫支出金	179,168	—	0	—	0	3,000	
		市債	825,000	—	190,000	—	907,000	918,000	
		その他特財 一般財源	2,244 633,838	—	2,425 524,467	—	2,425 786,987	13,663 455,653	
	人件費* B			68,942	68,942	0	0	0	
総コスト(A+B)			785,834	672,595	1,696,412	1,390,316	0		
人工(単位:人)				8.13					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る
	直接目標	災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時における、職員間や防災関連機関との通信手段の確保、市民への迅速かつ確かな災害情報の伝達等により、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①同報系防災行政無線の屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新(屋外受信機の整備数:全287台) ②多重系・衛星系防災行政無線の再整備工事 ③被災者支援機能拡充など、総合防災情報システムの機能強化 ④狭小な備蓄倉庫への対応 ⑤備蓄物資の計画配置	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ⑤の備蓄物資の配置については、国の動向や熊本地震等を踏まえ、前倒しで備蓄計画の改定案を策定するとともに、改定に先立ち簡易食料や資器材を追加整備しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設 説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するため、同報系防災行政無線の屋外受信機の増設を行います。	目標		287	292	台
		実績	282	287		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	気象業務法、災害対策基本法、電波法等関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:被災者台帳作成機能の導入 H26年度:Lアラートへの情報配信開始、IDC活用による防災情報システムの可用性の向上 H25年度:特別警報への対応、同報系防災行政無線再整備(H25・H26) H24年度:大津波警報への対応、Twitterへの情報配信開始 H23年度:緊急速報メールへの情報配信開始 H22年度:J-ALERTの導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害や将来の備えのためニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するために、官民が協同して行う必要があります。 ・災害時に全壊等で避難者生活を余儀なくされた避難者に対する公的備蓄物資の整備は必要です。 	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速かつ効果的(広範囲)に情報伝達を行うため、屋外同報無線増設等の設備整備を進めています。 	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・質の向上については、新技術の導入や新たな情報伝達者の参入など、より効率的・効果的な手法について注視していきます。 	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系屋外受信機については、増設することで確実に可聴地域が広がり、地域の防災力の向上に一定の効果が現れます。また、他の情報入手方法を利用している市民に対しても、情報伝達方法の多様性を高めることで、それぞれの手法の短所や障害を補充することができます。 ・熊本地震等を踏まえ、市備蓄計画の改定案を前倒しで策定するとともに、公的備蓄の充実を図るなど、施策に対する貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10101040	臨海部・津波防災対策事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	176000	総務企画局危機管理室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	H23年度	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画							
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、臨海部防災対策計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,500	4,048	10,950	8,438	6,500	3,694
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	6,500	—	10,950	—	6,500	3,694	
人件費* B			15,434	15,434	0	0	0	
総コスト(A+B)			26,384	23,872	6,500	3,694	0	
人工(単位:人)			1.82					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る
	直接目標	災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の防災力の向上と津波被害による死者数ゼロ	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①「臨海部防災対策計画」に基づく取組の推進 ②「神奈川県石油コンビナート等防災計画」の見直しを踏まえた「臨海部防災対策計画」の見直し ③「津波避難計画」に基づく取組の推進 ④津波避難施設の拡充(施設数:全96か所以上) ⑤津波避難訓練の実施等 ⑥津波避難情報等の周知啓発 ⑦津波ハザードマップの更新	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	②臨海部防災対策計画の見直しについては、避難計画の具体化にあたり、一般地域や隣接地域へ影響が及ぶ可能性がある災害など、各エリアの災害事象の分析を進めました。平成28年度末策定の予定で進めていましたが、想定と比し災害事象が多岐に渡り、その分析と対応に時間を要したため、引き続き作業を進め、平成29年度に修正を完了する予定です。 ④津波避難施設の拡充については、避難者の受入条件等を調整し、民間の新規施設を獲得しました。収容人数についても現段階で充足していますが、引き続き施設の確保に努めていきます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	目標		96	100	か所
		実績	92	93		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。特に、川崎臨海部には石油コンビナートや重厚長大産業等が集積し、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、臨海部の総合的な防災力の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	津波避難訓練の実施や臨海部の立地企業と防災対策についての情報共有や課題を協議するための川崎臨海部防災協議会を定期的に開催するなど、臨海部の総合的な防災力の向上に余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	臨海部の防災力強化のためには、立地企業や地域住民等全ての関係者とのより密接な情報共有や合意形成が必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	津波避難訓練の実施や臨海部の立地企業との協議の場などを通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発を図るなど、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101050	帰宅困難者対策推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	176000	総務企画局危機管理室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成23年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、臨海部防災対策計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	19,775	16,237	2,802	2,413	6,500	8,319	
		国庫支出金	5,351	—	0	—	0	0	
		市債	9,000	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	5,424	—	2,802	—	6,500	8,319	
	人件費* B			18,995	18,995	0	0	0	
	総コスト(A+B)			21,797	21,408	6,500	8,319	0	
	人工(単位:人)			2.24					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る
	直接目標	災害・危機事象に備える対策の推進
		災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用の一時滞在施設の確保を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:17,000人以上) ②帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ③リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ④災害時帰宅支援ステーションの確保	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保については、目標値は達成できなかったものの、引き続き施設の確保に努めていきます。その他の取組についてはほぼ目標通り達成したほか、主要駅における実動訓練(平成28年11月16日 川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の実施など、対応力向上に向けて取り組みました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	目標		18,000	20,000	人
		実績	17,000	17,400		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数のおおよそ半数であり、依然不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や発生抑制に向けた周知啓発が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 備蓄品の品目拡充(簡易トイレ、食料) H26年度: 臨海部内における一時滞在施設の確保

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発を実施するなど、帰宅困難者対策を推進する余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であり、その手法等についても随時工夫して進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、平成28年度の目標に達成できておりませんが、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発、帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備など、施策に対する貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 帰宅困難者用一時滞在施設の拡充件数は、目標値達成に至らなかったことから、民間施設などへの周知方法等について改善を図り、拡充に向けた取り組みを進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10101060	公園防災機能向上事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成24年度	-	その他	-	-			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法							
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画、緑の基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	114,556	18,023	66,900	66,841	66,900	23,670
		国庫支出金	12,300	-	23,000	-	23,000	7,000
		市債	95,000	-	34,000	-	34,000	9,000
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	7,256	-	9,900	-	9,900	7,670	
人件費* B			15,773	15,773	0	0	0	
総コスト(A+B)			82,673	82,614	66,900	23,670	0	
人工(単位:人)			1.86					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る
	直接目標	災害・危機事象に備える対策の推進
		災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に、徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階での公園利用に対応できるよう、公園の防災機能を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識を設置するなど、防災機能の向上を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①防災に配慮した公園施設の整備(広域避難場所) ・稲田公園 ②身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ③ソーラー照明灯・案内板など帰宅困難者対策の取組の推進 ・稲毛公園 ・南河原公園	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①稲田公園(広域避難場所)において防災に配慮した公園施設の整備を行いました。 ②身近な公園の防災機能向上の取組として熊本地震における公園の利用実態調査を実施しました。 ③稲毛公園及び南河原公園においてソーラー照明灯・案内板などの施設整備を行い帰宅困難者対策の取組を推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の災害発生状況を鑑み、国の補助事業体系が変更されるなど防災に対する取り組みが強化されています。これに伴い、発災時における公園緑地の機能の充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	近年の災害発生状況から、市民の防災に対する関心は高くなる傾向にあり、市民の生命と財産を守る観点から行政が果たす役割は益々重要になっていることから、引き続き防災機能の向上を図ることが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	広域避難場所となっている公園における施設整備が完了し、災害発生時における防災機能の向上が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は可能な範囲で民間委託を実施しています。工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	施策の目標どおりに3公園において防災機能の向上に資する施設整備が実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、身近な公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの整備を進め、防災機能の向上を図ってまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101070	本庁舎等建替事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	172000	総務企画局本庁舎等建替準備室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年度	平成35年度	—	—	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン、川崎市本庁舎等建替基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		86,711	62,524	365,407	228,317	623,416	463,408
		国庫支出金	0	-	0	-	0	3,002	
		市債	17,000	-	194,000	-	408,000	274,000	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	69,711	-	171,407	-	215,416	186,406	
	人件費* B				41,976	41,976	0	0	0
	総コスト(A+B)				407,383	270,293	623,416	463,408	0
	人工(単位:人)				4.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中枢拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中枢拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①新本庁舎基本設計 ②環境影響評価手続の実施 ③本庁舎の解体工事 ④民間ビル等への仮移転の継続	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新本庁舎の整備に向けて、基本設計、環境影響評価手続等各業務が順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新本庁舎の整備手法については、平成27年度に策定した基本計画の中で民間資金を活用する手法(PFI)を含めて検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法に決定していますが、設計・調査・環境影響評価手続など民間活用が可能な業務は委託しています。また、今後、新本庁舎に必要な規模・機能の検証等を行いながら、コストの削減や質の向上を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中核拠点として機能する新本庁舎の整備に向けた各業務を順調に進捗させることで、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	新本庁舎の整備に向けて、基本設計、環境影響評価手続等各業務が順調に進捗しており、今後も、計画どおり事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10101080	危機管理対策事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	176000	総務企画局危機管理室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	国民保護法							
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			2 危機管理体制の強化				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	135,409	114,993	120,308	37,980	41,370	41,553
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	101,809	—	81,390	—	2,452	2,766
		一般財源	33,600	—	38,918	—	38,918	38,787
	人件費* B			67,925	67,925	0	0	0
	総コスト(A+B)			188,233	105,905	41,370	41,553	0
	人工(単位:人)			8.01				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 災害・危機事象に備える対策の推進 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、企業、市職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・自然災害に加え、武力攻撃事態等あらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・国民保護訓練や研修を実施し、マニュアル等の必要な修正を検討するとともに、災害対策本部の強化に向けた取組などを推進し、自然災害に加え、武力攻撃事態等の危機事象への対応力の強化を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①武力攻撃事態等における危機対応力の強化に向けた、国民保護訓練や研修の実施 ②新型インフルエンザ等発生時における業務継続性の確保を目的とした、対策物資の計画的な購入や配備	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」があれば「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係局区を対象に東京オリンピック等を見据えた国民保護訓練を実施しました。 ②新型インフルエンザ等の感染拡大の防止等に係る対策物資の計画的な購入を実施しました。 その他、初動対策に必要なマニュアルを適宜見直したほか、危機管理室員を対象とした訓練、本部事務局員及び本部連絡員を対象とした訓練、区初動対応支援職員を対象とした研修などを実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための本市主催の訓練の実施回数	目標		1	1	回
		実績	1	1		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、テロのターゲットにされる可能性が高まっており、神奈川県警察などを中心にした取組が進められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 国民保護事象やテロ事案発生を想定した、図上訓練及び実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計3回) H28年度: 危機管理室職員の訓練(2回)、本部事務局員及び本部連絡員訓練(1回)、区初動対応支援職員研修(7回)などを実施しました。 H27年度: 国民保護事象やテロ事案発生を想定した、図上訓練及び実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計4回)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	自然災害をはじめとした様々な危機事象の発生に備え、平常時から初動体制等の充実強化が必要です。迅速かつ的確な情報発信を行うため、情報通信システムの整備、点検等を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民保護訓練や宿日直等危機管理業務への参加や研修により、職員の危機管理意識の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民の生命及び財産を守る責務があり、災害危機事象への的確な対応が図れるよう平常時から初動体制の強化充実が必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	初動体制の整備、職員の危機管理対処能力の向上に資する助言や指導を行う危機管理アドバイザーを任用し、実効性、即応性のある危機管理体制の強化充実を図ったことなど、一定程度の施策の貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・初動体制につきましては、効果的かつ効率的な宿日直体制の再構築を図るとともに、訓練等を通じて災害対策本部要員等となる職員の危機管理対処能力の向上に資する取組を推進していきます。 ・国民保護事象に関する緊急情報につきましては、迅速かつ的確な伝達が必要となりますので、情報通信システムの安定的な稼働を図るため、引き続き、整備、点検等の適切な管理に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10101090	放射線安全推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	304100	環境局環境対策部環境管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成23年度	—	その他	その他	意思決定(庁内会議等)			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,213	790	1,794	776	1,148	2,015
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	1,213	-	1,794	-	1,148	2,015
	一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			13,059	13,059	0	0	0	
総コスト(A+B)			14,853	13,835	1,148	2,015	0	
人工(単位:人)			1.54					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る
	直接目標	災害・危機事象に備える対策の推進
		災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	一般環境(大気、河川等)や食品等が放射性物質に汚染されていないかについてモニタリングを実施し、汚染されている物(焼却灰等)を可能な限り早期に処分することにより、市民の安全・安心な生活環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成24年11月に策定した「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、取組方針の企画及び全庁的な取組の総合調整を行い、ホームページ等を活用して市民に情報発信を行うとともに、放射線安全対策に係る取組を推進するため、放射線安全対策推進特別会議を効果的に運営します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①環境、食品等の放射線モニタリングの実施及び結果の公表 ②放射線測定器の貸し出しの実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の放射線測定器の貸し出しの実施については、30件実施 なお、放射線測定器の貸出しの実施については、市内の放射線の状況をホームページ等で随時公表し、安全・安心な生活環境であると市民の方が以前よりも認識してきたことが、貸出し件数の減少につながったと考えられます。よって事業全体の目的としては、一定程度達成されております。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「放射線安全対策推進特別会議」の開催	目標	/	1	1	回
	説明 放射線安全対策に係る庁内の取組を推進するため開催します。	実績	1	1		
2 成果指標	放射線測定器の貸出しの実施	目標	/	45	40	件
	説明 身近な生活環境に係る放射性物質による汚染状況の有無を市民自ら確認してもらうため、貸出しを実施します。	実績	51	30		
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	福島第一原発事故から5年が経過し、市内の環境、食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移しています。福島第一原発の現場においては、汚染対策の工事等の安全対策は完了していません。放射性物質汚染対処特別措置法の規制対象地域外(本市も該当)における放射性物質汚染への対処方法(処分基準等)が、国からいまだに示されていません。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度:ごみ保管灰や下水汚泥焼却灰の処分に向けた取組内容を確認し、環境モニタリングの一部を休止する等、モニタリング計画の見直しを実施しました。 H27年度:「下水汚泥焼却灰の新規発生灰の処分」及び「ごみ保管灰の処分に向けた実証試験の実施」に向けた具体的取組について、庁内で意思決定を図りました。 H25・26年度:市内の環境、食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移していることから、市民の安全・安心な生活環境の確保を前提としながらも、「必要性、効率的な事務執行」の観点から、モニタリング計画の見直しを実施しました。 H25年度:新たに発生するごみ焼却灰について、放射性物質の溶出対策を講じた上で、処分を再開しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	福島第一原発由来の放射性物質による本市への影響に関し不安を感じている市民は減少しているものと考えますが、放射線測定器の貸出件数がそれほど少ないとは言えず、本事業のニーズは薄れているとは判断できないため	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	放射線測定器の貸出件数等から、本事業の取組により市民の不安は徐々にではあるが、減っているものと考えられるため	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	モニタリング業務については、効率的な事務執行の観点から、適宜委託により実施しています。市民の不安解消の進捗状況に応じ、事業手法を見直す可能性はあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	放射線安全対策推進特別会議を開催することにより、放射線安全推進業務に係る総合調整を行い、庁内意思決定を図っています。放射線測定器の貸出業務を実施することにより、市民の身近な環境に対する不安を払しょくできていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10101100	高層住宅の震災対策推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	501900	まちづくり局総務部まちづくり調整課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成24年度	—		表彰・顕彰・認定	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高層集合住宅の震災対策に関する施設整備要綱							
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	108	100	98	93	98	98
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	108	—	98	—	98	98	
人件費* B			5,003	5,003	0	0	0	
総コスト(A+B)			5,101	5,096	98	98	0	
人工(単位:人)			0.59					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る
	直接目標	災害・危機事象に備える対策の推進
		災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	10階建て以上の高層集合住宅に、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進し、安心して暮らすことのできる住環境を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	震災時にライフラインが復旧するまでの間、自立生活ができるように防災備蓄スペースや防災対応トイレの整備等を促進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①中高層条例・総合調整条例に基づく手続き等の機会を捉え、パンフレット等を活用して、震災対策の啓発活動を実施 ②要綱に基づく高層階への防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新規(高層集合住宅の建設)事業は、社会経済環境と関連するものの、民間事業展開は今後も継続が予測されること、また、30年以内の首都圏直下型大地震が予測されており、継続的な震災対策の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	30年以内の首都圏直下型大地震が予測されている中で、継続的な震災対策の取組が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高層集合住宅について、引き続き防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新規(高層集合住宅の建設)事業は社会経済環境と関連するものの、震災対策として民間委託等ができず、市が推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	熊本地震などの震災があったことから災害に備えること意識が高まる中で、安心して暮らすことのできる住環境を形成することに貢献しました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成29年度も複数棟の整備が予定されていることから、着実に事業効果が出ているため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	港湾法								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,605,663	592,155	2,732,023	327,697	4,010,575	646,547	
		国庫支出金	413,150	—	442,770	—	1,312,250	256,580	
		市債	1,823,000	—	1,927,000	—	2,437,000	248,000	
		その他特財	369,513	—	362,253	—	261,325	141,967	
	一般財源	0	—	0	—	0	0		
人件費* B			20,776	20,776	0	0	0		
総コスト(A+B)			2,752,799	348,473	4,010,575	646,547	0		
人工(単位:人)	2.45								

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 災害時における帰宅困難者や避難市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁等の整備を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、緊急物資輸送路が災害時に通行できるよう必要な対策を実施します。災害時の一時避難施設に指定されている川崎マリエンの防災機能を強化するため、再生エネルギー設備を整備します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①千鳥町7号岸壁耐震改修工事の実施 ②東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施 ③緊急物資輸送道路の液状化対策(埋設管付近の段差抑制)工事の実施 ④再生エネルギー設備整備の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	2011年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、震災時における津波対策や緊急物資受入れ施設の早期整備の実施により、港湾機能を麻痺することなく緊急物資の受入れや輸送路を確保できるため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保する必要性は変わらないものです。緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、緊急物資輸送路が災害時に通行できるよう必要な対策を講じる必要があります。また、災害時の一時避難施設に指定されている川崎マリエンの防災機能を強化するため、再生エネルギー設の整備が有効となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各事業について、目標に対して執行することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど、経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各事業に対し、執行できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	10101120	海岸保全施設維持整備事業				無				
担当	所属コード	所属名								
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 (法令・要綱等)	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
	海岸法 東京湾沿岸海岸保全基本計画									
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		0	0	0	0	0		
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0		
			市債	0	-	0	-	0	0	
			その他特財	0	-	0	-	0	0	
			一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B				15,773	15,773	0	0	0		
総コスト(A+B)				15,773	15,773	0	0	0		
人工(単位:人)				1.86						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・民間企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設を適切に維持管理し、市民の財産や安全確保をします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海岸保全施設については、老朽化による機能不全を防ぐため、老朽化した施設の改良及び補修を行い、防潮機能を確保します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①老朽化による機能不全を防ぐため、陸間(りっこう)の改良を実施 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	陸間の改良については、関係企業との調整に時間を要したため、完了は平成29年内となりましたが、海岸保全施設長寿命化計画は策定完了しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港内で設置してある海岸保全施設の多くは民間企業の敷地内にあり、事業推進するために各企業との調整が必要になります。また、海岸法の改正により、海岸管理者等に対して災害発生時に現場操作員の安全を確保し、適切な操作を行うための操作方法や訓練に関する操規規則等の策定が義務付けられたとともに、長寿命化計画の策定及び計画に基づく維持管理業務の業務量が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行った。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	長寿命化計画の策定や陸間改良工事の実施により、昨年度も着実に事業の効果が出ているため、海岸保全施設を取り巻く環境に大幅な変化がない限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	陸間の改良を行うことにより、迅速に陸間の閉鎖ができており、また適切な維持管理に供するための海岸保全施設長寿命化計画の策定についてもできております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	海岸保全施設について、今後維持管理業務が増加していきますが、長寿命化計画を策定し、計画的・効率的に維持管理をしていくためにも現状の事業を維持することが適切と考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	陸間の改良を行うことにより、迅速に陸間の閉鎖ができるため、閉鎖に必要な人数を減らすことができ、また閉鎖時間短縮、作業員の安全確保に努められ、目標どおり実施したことから施策へ貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	23.1%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10102000	地域の主体的な防災まちづくりの推進			
担当	組織コード	所属名			
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課			
関係課	まちづくり局計画部都市計画課				
施策の概要	<p>●防災上課題のある地域等において、防火地域の指定など、予防・減災対策に効果的な、都市計画手法等を活用した防災対策手法の調査・検討を行います。</p> <p>●柔軟な復興対策が可能となるよう発災前の復興準備を行い、都市復興の迅速化をめざすとともに、都市復興のプロセス等を市民と共有することにより、予防と復興への機運醸成や地域コミュニティの強化から、復興準備の更なる質的向上に連動する取組につなげていきます。</p> <p>●各地域における被害軽減に向けて、建物の不燃化、狭あい道路の改善などの個々のハード面の取組とともに、地域が主体となって防災ルール等を策定するなどのソフト面の取組を地域へ効果的に展開することで、地域の防災まちづくりを推進します。</p> <p>●老朽木造住宅等が密集し、建物倒壊や火災延焼による被害の恐れがある密集市街地のうち、延焼の危険性が高いなどの課題がある重点密集市街地(川崎市小田2・3丁目地区、幸区幸町3丁目地区)について、建物単位ではなく、地域単位の面的な市街地整備や耐火性能に優れた建築物への建替えを促進するなど、重点的な防災力の向上に取り組めます。また、大規模地震の発生に備え、重点密集市街地に加え、新たに重点的に取り組む対象区域を設定し、火災延焼対策を一層効果的なものとするなど、実効性の高い区域一体で進める減災対策の更なる推進をめざします。</p> <p>●大規模な地震等に対する効率的な予防対策として、防災上の多様な課題がある地域において『地域住民との協働による防災まちづくり』を推進します。これにより、地域住民の防災リスクの理解を深め、防災意識の向上を図るとともに、地域住民が主体となって安全な避難が可能となる避難路や一時避難場所等の空間確保に努めることで、まちの延焼被害の軽減を図ります。</p>				
直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1	重点対策に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20	目標値(a)	22	25	%	
				実績値(b)	16.8			
	指標の説明	地震被害想定上の焼失シミュレーションから算出	H27	達成率(b/a)	76.4%	-	↑	
	指標達成度 ※1		C	-	増減			
2	市内全道路延長に対する4m未満の道路の割合	20	目標値(a)	-	16	%		
			実績値(b)	-				
指標の説明	市内全域の4m未満道路延長(599km) / 全道路延長(2,926km) × 100(%)	H22	達成率(a/b)	-	-	↓		
指標達成度 ※1		-	-	増減				
3	指標の説明			目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値(a)				
				実績値(b)				
				達成率(b/a)				
				指標達成度 ※1				
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
その他	<p>定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)</p> <p>●モデル地区において、地域住民との協働による防災まちづくりに取組むことで防災意識が醸成され、住民組織が主体となったイベント開催、ホームページの開設・運営、安否確認訓練などの自主的な活動に発展しました。</p>							
指標等の	<p>成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</p> <p>●想定焼失棟数の削減割合は、平成27年度の現状値から減少し、平成28年度の目標値を下回りました。原因としては、平成27年度の現状値は既存統計データに基づいて推計した想定値でしたが、平成29年度から新たな重点対策を展開するにあたり、平成28年度において地区内の建物全棟調査を実施し、各建物の規模や構造などを全て把握した上で現状値を再算定した結果によるものです。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10102010 防災都市づくり基本計画推進事業	その他	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・互助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を推進します。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を行います。	●防災都市づくり基本計画推進事業取組方針の策定 ●防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(6回実施)	1,512	2,495	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,060	3,152			
					2,875				
2	10102020 防災市街地整備促進事業	補助・助成金	老朽木造住宅等が密集した市街地の防災上の改善に取り組み、地震発生時等の火災による延焼被害の低減を推進します。	●重点密集市街地(小田2・3丁目地区及び幸町3丁目地区)における災害に強い住環境形成の推進 ●住宅不燃化促進事業(年4件) ●防火規制条例の制定	11,526	10,367	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					15,700	11,613			
					88,497				
3	10102030 防災まちづくり支援促進事業	参加・協働の場	防災上課題のある地域において、自助・互助(互助)を中心とした防災まちづくりを推進し、地域特性に応じた課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	●モデル地区において、計画実施のフォロー支援など防災まちづくりの実施 ●モデル事業を踏まえ、新たに地区での実施に向けた方向性や支援体制等の検証 ●新たに取組む地区の抽出、地域住民との調整	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,477	4,433			
					6,005				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10102010	防災都市づくり基本計画推進事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,512	2,495	4,060	3,152	4,060	2,875
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	1,512	-	4,060	-	4,060	2,875
人件費* B			11,024	11,024	0	0	0	
総コスト(A+B)			15,084	14,176	4,060	2,875	0	
人工(単位:人)			1.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害に強いまちづくりに向け、減災対策と復興対策を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害に強いまちづくりに向け、自助、共助の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を進める。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①防火地域拡大等の効果的な防火対策の取組方針の策定。 ②防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(出前講座参加者数年100人以上)。 ③防災まちづくり支援促進方策など「(仮称)地域防災力向上に関する取組方針」の策定。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①及び③については、防災都市づくり基本計画推進事業取組方針として基本的な考え方を整理し、推進会議による効果・効率的な計画推進が図れる体制となりました。 ②は、防災市街地整備促進事業区域(小田周辺地区・幸町周辺地区)において、6回実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 出前講座により、自助共助の取組を促進することができるため、参加者数を指標としています。	目標		100	100	人
		実績		133		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	関東地方南部は今後30年以内にマグニチュード7クラスの大地震が発生する緊迫性が高くなるなど、自然災害に対応する都市づくりが必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	様々な自然災害に対応する都市づくりが必要となっていたことから、「リスク評価に基づく総合的な防災都市づくり」「防災都市づくりの担い手である市民による地域防災力の向上」「予防対策と復興対策の両者を兼ね備えた計画」の視点を持ち、人命最優先での実現を目指して、「川崎市防災都市づくり基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の防災意識は非常に高く、また、防災まちづくり関連施策は多岐に渡ることから、庁内横断的な連携体制を構築し、より効果的・効率的な事業推進を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災都市づくり基本計画は、非常に専門的かつ幅広い計画であることから、市民の更なる防災意識向上に向け、より分かりやすく、効果的な意識啓発方法への改善を検討する必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	庁内の連携体制を強化していくことで、更なる効率的な事業推進手法について、推進会議等を通じ継続的に検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	防災都市づくり基本計画の計画推進に向けた基本的な考え方を整理し、推進会議の設置による防災関連施策の連携が強化され、より効果的・効率的に事業を推進できる体制となったことから、一定程度の施策への貢献度がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 地域防災力向上に向け、推進会議等による情報共有や施策連携を強化することで、より効果的かつ効率的な事業手法への改善を進めていきます。地震火災対策上、災害リスクの高い防災まちづくり支援促進地区等において、施策間の連携強化や財政負担軽減を踏まえた、各種支援施策の拡充など、早期に課題解決が可能な防災対策手法の検討を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10102020	防災市街地整備促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市密集住宅市街地整備促進事業補助要綱、川崎市住宅不燃化促進事業補助金交付要綱、川崎市区画道路拡幅整備事業助成金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画、第2次道路整備プログラム、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,526	10,367	15,700	11,613	11,700	88,497		
	財源内訳	国庫支出金	5,763	—	7,850	—	5,850	44,248	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
		一般財源	5,763	—	7,850	—	5,850	44,249	
人件費* B			17,638	17,638	0	0	0		
総コスト(A+B)			33,338	29,251	11,700	88,497	0		
人工(単位:人)			2.08						

* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	重点密集市街地(小田2・3丁目地区、幸町3丁目地区)に居住する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時等の火災による延焼被害を低減し、大規模災害にも耐えられるまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地区内の建築物の不燃化促進や区画道路の拡幅促進に向けた補助事業等を実施することなどにより、不燃領域率の向上を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①重点密集市街地(小田2・3丁目地区及び幸町3丁目地区)における災害に強い住環境形成の推進 ・住宅不燃化促進事業(年7件) ②「(仮称)防火規制条例」の制定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の重点密集市街地における住宅不燃化促進事業の交付実績については4件と、目標を下回る値となりましたが、1件あたりの建築物の規模が大きいものを実現したためであり、建築物の床面積ベースでは目標の1.8倍と、実質的な不燃化事業は十分に進展させることができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	住宅不燃化促進事業	目標		7	24	件
	説明 燃えにくい耐火建築物等への建替えを促進するため補助金を交付	実績	6	4		
2 活動指標	コンサルタント派遣による相談	目標		2	2	回
	説明 建替えなどの住まいに関する地域住民からの相談に対して無料で専門家を派遣	実績	0	2		
3 活動指標	広報紙の配布等による周知・啓発	目標		3	3	回
	説明 地域住民に対する啓発や制度案内として広報紙を発行	実績	3	3		
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年12月に国土強靱化基本法が公布・施行され、大規模自然災害等に備えた国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが定められております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: まちづくりの方向性などを含む新たな密集市街地の改善に向けた取組方針を策定しました。 平成26年度: 補助制度の周知対象について、建築関係業者にも拡大するなど、制度活用に向けた取組を強化しました。 平成20年度: 重点密集市街地において「防災まちづくりプラン」を策定し、平成28年度までに不燃領域率40%以上とすることを目標に掲げて住宅不燃化促進事業等の補助事業を拡充しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模地震の発生が切迫する中、減災目標を確実に実現していくため、対策すべき地区を的確に見直ししながら、条例による規制強化と補助制度の拡充の両輪による減災対策を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果は徐々に上昇する傾向が認められます。また、今年度を実施したコンサル派遣相談や啓発活動等により、次年度事業の予定案件につながるなど、成果はさらに上がりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に策定した新たな取組方針に基づき、従来の事業手法等を抜本的に見直すこととし、平成29年度以降の取組においては対策地区を約4倍に拡大しながら、条例による規制強化と補助制度の拡充の両輪による減災を重点的に進めるため、現状以上の人員・財源が必要となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	住宅等の不燃化事業や区画道路の拡幅・寄附促進事業の実績を積み重ねたことで、密集市街地の地震火災対策や狭あい道路の拡幅が着実に進捗しており、施策への貢献度は高い。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	最新の知見を取り入れた即地的な被害予測に基づき、大規模地震時に人的・物的被害が特に大きいと想定される地区においては、減災目標の達成に向けて重点的な対策を速やかに推進していく必要があることから、今後、事業手法の見直し等について検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10102030	防災まちづくり支援促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	初動期支援要綱								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、都市計画マスタープラン、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	0	0	5,477	4,433	3,500	6,005	
		国庫支出金	0	-	2,738	-	1,750	3,002	
		市債	0	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	0	-	2,739	-	1,750	3,003	
	人件費* B			15,264	15,264	0	0	0	
	総コスト(A+B)			20,741	19,697	3,500	6,005	0	
	人工(単位:人)			1.8					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る
	直接目標	地域の主体的な防災まちづくりの推進
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災上多様な課題のある地区において、防災まちづくりを推進することで災害に強いまちづくりを実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災上課題のある地域において、自助・共助(互助)を中心とした地域特性に応じた地区防災まちづくり計画を策定し、防災まちづくりを推進することで、地域課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①モデル地区において、計画実施のフォロー支援など防災まちづくりの実施(上平間第二町会、渡田山王町会地区) ②モデル事業を踏まえ、新たな地区での実施に向けた方向性や支援体制等の検証 ③新たに取り組む地区の抽出、地域住民との調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①防災まちづくりに係るイベント開催など、周知啓発等のための地域住民の主体的な取組みに対しての支援を行いました。 ②新たな取組地区での実施の方向性及び支援体制について取組方針を決定しました。 ③新たな取組地区の選定・調整を行い、3地区での取組みが決定しました。(幸区、高津区、多摩区の各1地区)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	成果指標	市内道路延長(自動車専用道路を除く)に対する4m未満の道路の割合	目標		—	16	%
		説明 防災まちづくりの推進により避難路の狭隘道路4m以上の改善や沿道の建築物の耐震化等、被害の低減を図り、災害時における安全な避難に貢献する避難路を確保することは地域防災力の向上につながることから、市内全域における全道路延長に対する4m未満道路延長の割合提言を指標とする。	実績	—	—		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	防災上課題のある地域において、行政から積極的に働きかけて、地域住民が主体となって行う防災まちづくりを活性化させ、地域防災力の向上を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地震などの災害による大規模な被害が多発しており、減災に向けた地域防災力の向上のため、地域住民との協働による防災まちづくりに行政が継続的に係っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民による運営組織を立上げ、新設した町会HPや既存町会行事を活用した周知活動を地域が主体的に行なうなど、防災意識の醸成により、地域主体の防災まちづくりの継続的な推進に向けて成果が上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	モデル地区での効果検証を行い、平成29年度以降の取組み方針を決定しましたが、防災上課題のある地区での取組みをさらに増やしていくため、効果的かつ効率的な事業推進に向けた検証を継続して行なっていくことや、人員・財源の検討が必要になっていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	減災対策に向けた地域主体の取組みとして、自助・共助による防災まちづくり活動の活発化につながっており、一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 災害に備える減災対策は喫緊の課題であり、密集市街地以外の災害リスクの高い地区においては、自助・共助(互助)による地域防災力向上のため、地域主体の防災まちづくりを早急に進めていく必要があります。今後は防災まちづくりに取組む地区を毎年増やしていき、災害に強いまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10102040	狭あい道路対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	509300	まちづくり局指導部建築審査課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市狭あい道路拡幅整備要綱								
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	16,780	14,884	20,683	17,380	20,683	26,259		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	11,482	—	11,482	0	
		一般財源	16,780	—	9,201	—	9,201	26,259	
人件費* B			1,442	1,442	0	0	0		
総コスト(A+B)			22,125	18,822	20,683	26,259	0		
人工(単位:人)			0.17						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	狭あい道路に面した敷地で建築等を行う市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の生活環境の改善と安全で住みよいまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	狭あい道路の後退用地の舗装工事を実施するとともに、支障物件の撤去費用の一部を助成することで、狭あい道路の拡幅整備を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	狭あい道路後退用地の舗装工事等の実施(年80件)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	舗装工事の件数については、目標件数に届きませんでしたが、1件当たりの舗装面積が増加したことにより、舗装面積としては概ね目標どおりの結果となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	狭あい道路後退用地の舗装工事件数 説明 狭あい道路拡幅整備要綱に基づく、後退用地の舗装工事の件数	目標		80	80	件
		実績	51	43		
2	説明	目標				件
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、狭あい道路後退用地の舗装整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成28年度：各工事の進捗状況についても管理できるよう、台帳及び事務処理マニュアルの見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業は、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、建築基準法に基づき道路としてみなして後退する部分の空間を将来に渡って担保するため、引き続き現状の事業内容を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、狭あい道路の拡幅整備が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由		委託による民間活用は既に実施済みであり、また、事務処理マニュアルの見直しを行う等、適切な事務改善を行い、事業に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標件数には届きませんでしたが、舗装面積としては概ね目標どおりの結果であったため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、市民等に対して積極的に狭あい道路に関する情報提供や舗装整備の提案を行い、要綱に基づく後退部分の舗装整備を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	23.1%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10103000	まち全体の総合的な耐震化の推進				
担当	組織コード	所属名				
	509050	まちづくり局指導部建築管理課				
関係課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課、まちづくり局施設整備部施設保全担当、まちづくり局指導部宅地企画指導課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課					
施策の概要	<p>●阪神淡路大震災での教訓を踏まえ、今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフの大地震などの巨大地震に対応するため、まち全体の総合的な耐震化を進める必要があります。このため、市内の住宅や商業施設、保育所等の民間建築物に加え、崖地等の宅地の安全性の確保に向けた耐震化を促進するとともに、公共建築物や橋りょう等の耐震対策を計画的に推進し、さらに災害に強いまちづくりに取り組みます。</p> <p>●建築物の耐震化については、平成19年に策定した「耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の取組を推進してきました。今後も、「耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進します。</p> <p>●宅地の耐震化については、地震による宅地への影響の調査を実施するなど、大規模盛土による造成地の震災被害を軽減するための取組を推進するとともに、崖崩れ等による被害を未然に防止するため、老朽化した擁壁の改修等を促進します。</p> <p>●橋りょうの耐震化については、緊急輸送路などに位置づけられる主要な道路の橋りょうを対象に、耐震対策を推進してきました。今後は、市民生活において重要な生活道路などの橋りょうの耐震化の取組を推進します。</p>					
直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果指標	1	特定建築物の耐震化率	92	目標値①	92.5	93	%	
				実績値②	92.8			
		指標の説明	耐震性を満たす特定建築物数(11,552)／全特定建築物総数(12,501)×100(%)	H27	達成率(②/①)	100.3%	-	↑
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
	2	住宅の耐震化率	92	目標値①	92.5	93	%	
				実績値②	92.7			
		指標の説明	耐震性を満たす住宅数(632,700)／住宅総数(684,100)×100(%)	H27	達成率(②/①)	100.2%	-	↑
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
	3	橋りょうの耐震化率	47	目標値①	50	51	%	
				実績値②	51			
		指標の説明	耐震対策済橋りょう数／橋長5m以上の橋りょう数(384橋)×100(%)	H27	達成率(②/①)	102.0%	-	↑
				指標達成度 ※1	a	-	増減	
4	指標の説明		目標値①					
			実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績					
			実績					
2	指標の説明		実績					
			実績					
その他定性的な成果(取組を進めたことで発現した効果などについて記載)								
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●成果指標の耐震化率については、全て目標を達成しました。</p> <p>●橋りょうの耐震化率については、川崎市橋梁耐震化計画に基づき、重要な生活道路などの耐震化を進めたことにより、平成28年度の目標値を上回りました。</p> <p>●引き続き大地震等の被害軽減に向け、耐震化の促進が必要と考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10103010 特定建築物耐震対策 事業	補助・助 成金	昭和56年以前に建築された特定建築物を 対象に、耐震化の重要性の意識啓発を行 い、耐震改修等の費用の一部を助成する ことで、特定建築物の耐震化を促進しま す。	●防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、 助成制度の周知活動の実施(7回) ●耐震診断費用の一部助成の実施(35件) ●耐震改修費用の一部助成の実施(1件)	239,373	92,342	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					268,100	171,164			
					128,690				
2	10103020 木造建築物耐震対策 事業	補助・助 成金	昭和56年以前に建築された木造住宅を対 象に、耐震化の重要性の意識啓発を行 い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費 用の一部を助成することで、木造住宅の 耐震化を促進します。	●防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、 助成制度の周知活動の実施(7回) ●耐震診断士の派遣の実施(316件) ●耐震診断・設計費用の一部助成の実施(48件) ●耐震改修費用の一部助成の実施(43件)	203,041	151,077	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					144,122	79,244			
					168,400				
3	10103030 民間マンション耐震対 策事業	補助・助 成金	昭和56年以前に建築された分譲マンシ ョンを対象に耐震化の意識啓発活動を行 い、予備診断の実施や、耐震改修等の費 用の一部を助成することで、マンションの 耐震化を促進します。	●マンション管理組合向けセミナーにおいて制度の周知(2回) ●予備診断の実施(7件) ●耐震診断費用の一部助成(2件) ●耐震改修設計費用の一部助成(1件)	133,395	68,637	4	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					32,596	12,747			
					34,574				
4	10103050 宅地防災対策事業	補助・助 成金	大規模盛土造成地における調査及び必要 に応じた対策の検討、擁壁の改修等宅地 防災工事への助成を行うことにより、宅地 の耐震化を推進します。	●大規模盛土造成地の変動予測調査の実施 ●宅地防災工事に対する一部助成の実施(1件) ●助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動の実施 (2回)	13,681	8,448	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					27,227	14,592			
					37,461				
5	10103070 耐震対策等橋りょう整 備事業	施設の管 理・運営	橋りょうの耐震補強対策を実施し、地震に よる橋りょうの被害を最小限にとどめま す。	●鹿島田跨線橋における耐震補強対策工事の実施 ●川崎市橋梁耐震化計画策定 ●耐震補強対策工事の実施(新船島橋ほか9橋)	235,000	108,942	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					335,000	183,918			
					298,000				
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の 進捗状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10103010	特定建築物耐震対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	509050	まちづくり局指導部建築管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成20年度	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	239,373	92,342	268,100	171,164	268,100	128,690		
	財源内訳	国庫支出金	111,491	—	106,126	—	116,126	52,964	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	779	—	26,234	—	26,234	14,885	
		一般財源	127,103	—	135,740	—	125,740	60,841	
人件費* B			24,592	24,592	0	0	0		
総コスト(A+B)			292,692	195,756	268,100	128,690	0		
人工(単位:人)			2.9						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 まち全体の総合的な耐震化の推進 直接目標 地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された特定建築物の所有者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時の建物倒壊による被害を減らします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性について意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施(年5回) ② 耐震診断費用の一部助成の実施(年75件) ③ 耐震設計費用の一部助成の実施(年10件) ④ 耐震改修費用の一部助成の実施(年5件)

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「今年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	②の耐震診断費用の一部助成の実施については、75件実施のするところ、事前相談も少なかったことにより、35件の実施となりました。これについては、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、個別に案内を行っていきます。 ③の耐震設計費用の一部助成の実施については、10件実施するところ、申請がなかったことから、実施はありませんでした。これについては、来年度、耐震診断を行った建築物所有者を中心に耐震設計を行うよう促します。 ④の耐震改修費用の一部助成の実施については、5件実施するところ、事前相談も少なかったことにより、1件の実施となりました。これについては、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、個別に案内を行っていきます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施	目標		5	5	回
	説明 耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	実績	3	7		
2 活動指標	耐震診断費用の一部助成の実施	目標		75	75	件
	説明 川崎市特定建築物耐震改修等事業助成制度等に基づく耐震診断の助成件数	実績	33	35		
3 活動指標	耐震設計費用の一部助成の実施	目標		10	10	件
	説明 川崎市特定建築物耐震改修等事業助成制度等に基づく耐震設計の助成件数	実績	0	0		
4 活動指標	耐震改修費用の一部助成の実施	目標		5	5	件
	説明 川崎市特定建築物耐震改修等事業助成制度等に基づく耐震改修工事の助成件数	実績	7	1		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、発生が予想される大地震に備え、平成25年の耐震改修促進法の改正により一定規模以上の特定建築物の耐震診断が義務化されるなど、特定建築物について早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:耐震診断が義務化された大規模建築物等の耐震化を促進するために、川崎市大規模特定建築物耐震改修等事業助成制度を創設しました。 H27年度:耐震診断が義務化された通行障害建築物の耐震化を促進するために、川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度を創設しました。川崎市耐震改修促進計画の改定に併せて、助成制度全体の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフの大地震への対応が必要であり、かつ、特定建築物の一部(要安全確認計画記載建築物)は耐震診断結果の報告期限の平成31年3月31日までに耐震診断を行う義務があるためです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	去年度比で実施件数が減少したものの、来年度の申請増加に向けて更なる周知啓発を行うよう各種広報手続きを行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	木造の要安全確認計画記載建築物を対象とした診断士の派遣については、既に業務委託を行っています。また、申請手続き等の行政内部の業務については、申請手続きの効率化を目的に要綱や申請様式等の変更を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成27年度に比べて耐震設計・改修の一部助成の実施件数は減少しましたが、防災イベント等において積極的に周知啓発活動を行い、問い合わせが増えていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10103020	木造建築物耐震対策事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	509050	まちづくり局指導部建築管理課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成17年	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱、川崎市木造住宅耐震改修工事助成金交付要綱							
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	203,041	151,077	144,122	79,244	144,122	168,400
		国庫支出金	99,138	—	42,640	—	42,640	67,205
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	27,250	—	24,410	—	24,410	35,079
	一般財源	76,653	—	77,072	—	77,072	66,116	
人件費* B			15,264	15,264	0	0	0	
総コスト(A+B)			159,386	94,508	144,122	168,400	0	
人工(単位:人)			1.8					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時の建物倒壊による被害を減らします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①防災イベント等を活用した助成制度の周知活動の実施(年5回以上) ②木造住宅に対する耐震診断士派遣の実施(年380件) ③木造住宅に対する耐震診断・設計費用の一部助成の実施(年70件) ④木造住宅に対する耐震改修費用の一部助成の実施(年85件)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の周知活動を積極的に行ったことにより、②については381件申請があり、③④については130件の事前相談がありました。しかし、申請者の都合による辞退等があったことから、結果的に、②については316件、③については48件、④については43件の実施となりました。 活動指標については、目標を一部達成できなかったものの、制度の周知活動を積極的に行ったことや市内の建築着工数等の伸びが見られることなどから、成果指標である耐震化率については、概ね目標を達成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	防災イベント等を活用した助成制度の周知活動件数	目標		5	5	回
	説明 耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	実績	3	7		
2 活動指標	木造住宅に対する耐震診断士派遣の実施件数	目標		380	380	件
	説明 川崎市木造住宅耐震診断士派遣制度に基づく耐震診断士派遣の実施件数	実績	321	316		
3 活動指標	木造住宅に対する耐震診断・設計費用の一部助成の実施件数	目標		70	70	件
	説明 川崎市木造住宅耐震改修工事助成制度に基づく耐震診断・耐震設計の助成件数	実績	75	48		
4 活動指標	木造住宅に対する耐震改修費用の一部助成の実施件数	目標		85	85	件
	説明 川崎市木造住宅耐震改修工事助成制度に基づく耐震改修工事の助成件数	実績	72	43		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		今後発生が予想される大地震に備え、耐震化率の低い木造住宅について早急な耐震化への取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度：川崎市耐震改修促進計画の改定に併せて、助成制度全体の見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフの大地震への対応が必要であるためです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	去年度と比べ実施件数が減少したものの、来年度の申請増加に向けて更なる周知啓発を行うよう各種広報手続きを行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	木造住宅を対象とした診断士の派遣や耐震改修完了報告書の審査については、既に業務委託を行っています。また、申請手続き等の行政内部の業務については、申請手続きの効率化を目的に要綱や申請様式等の変更を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成27年度に比べて診断士派遣や耐震診断・設計・改修の一部助成の実施件数は減少しましたが、防災イベント等において積極的な周知啓発活動を行い、問い合わせが増えていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 診断士派遣や耐震診断・設計・改修の一部助成の実施件数が目標達成に至らなかったことから、町内会へのチラシ配布の回数を増やし、派遣・助成制度について案内するとともに、耐震診断により耐震性が低いことが確認された建築物所有者には、耐震改修の必要性について周知啓発し、申請につながるよう働きかけを行います。
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10103030	民間マンション耐震対策事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律、住宅・建築物安全ストック形成事業対象要綱							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	133,395	68,637	32,596	12,747	32,596	34,574
		国庫支出金	66,697	—	16,298	—	16,298	17,287
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	2,018
		一般財源	66,698	—	16,298	—	16,298	15,269
人件費* B			3,477	3,477	0	0	0	
総コスト(A+B)			36,073	16,224	32,596	34,574	0	
人工(単位:人)			0.41					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	分譲マンション管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	旧耐震基準で建設された分譲マンションの予備診断、耐震診断及び耐震改修の実施を支援することにより、マンションの耐震化を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市が委託した診断士が、申請のあった分譲マンションの予備診断を実施します。 また、分譲マンション管理組合へ、耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事費用の一部を助成します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①マンション予備診断の実施(年60棟) ②マンション一般診断費用に対する一部助成の実施(年436戸) ③マンション耐震設計費用に対する一部助成の実施(年276戸) ④マンション管理組合に向けた講習会などを通じた耐震対策の普及啓発活動の実施(参加者数 年300人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	予備診断の実施については、未受診の全マンションに案内を送付するなど制度の周知啓発を行いました。管理組合側に実施の意向を固めていただくに至らず、目標件数に到達できませんでした。次年度以降は、より丁寧な周知啓発を行っていきます。一般診断費用の助成については、予備診断後の未受診の全マンションに案内を送付するなど制度の周知啓発を行いました。今年度実施を予定していたマンションの一部が区分所有者の合意形成に至らず、未達成となりました。引き続き一般診断の受診に向けて周知啓発を行っていきます。 耐震設計費用の助成については、今年度実施を予定していたマンションの一部が区分所有者の合意形成に至らず、未達成となりました。引き続き耐震改修の実施に向けて、周知啓発を行っていきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	耐震対策の普及啓発活動実施回数				目標		2	2	回
	説明	マンション管理組合に向けた講習会などを通じた耐震対策の普及啓発活動の実施回数			実績	2	2		
2 成果指標	マンション予備診断の実施棟数				目標		60	60	棟
	説明	予備診断を実施した分譲マンションの構造上の棟数			実績	27	18		
3 成果指標	マンション一般診断費用の助成戸数				目標		436	436	戸
	説明	耐震診断を行い、その費用の一部助成を受けた分譲マンションの住戸数			実績	406	316		
4 成果指標	マンション耐震設計費用の助成戸数				目標		276	276	戸
	説明	耐震改修設計を行い、その費用の一部助成を受けた分譲マンションの住戸数			実績	58	85		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、「耐震改修促進法」を平成25年5月に、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を平成25年10月に改正し、「住宅」及び「特定建築物」の平成32年度までの耐震化の目標値を95%と定めるなど、分譲マンションにおいても耐震化の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度にマンション一般診断及び耐震改修設計費用の一部助成について、助成金の上限額を見直し、平成28年度からよりマンションの構成(戸数、構造上の棟数)の実態に見合った助成金額を交付できるようにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	首都圏直下地震など、巨大地震の発生が危惧されています。巨大地震が発生した際に、市民の生命・財産を保護するため、引き続き災害に強いまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	マンション予備診断の実施棟数、マンション一般診断費用の助成戸数、マンション耐震設計費用の助成戸数ともに一定の件数が実施されましたが、目標に達しませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	平成29年度より、事務を他の建築物(木造住宅・特定建築物等)の所管課に移すことで、業務の効率性を向上させます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標が目標に達していないものの、耐震診断・耐震改修を行ったマンションは増加し続けていることから、施策に一定の貢献をしています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II マンション管理組合へ直接働きかけ、工事内容や費用に関する不安を軽減するための情報提供・相談対応を行うなどして、耐震診断・耐震改修の実施を促進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10103040	公共建築物の耐震化事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	508000	まちづくり局施設整備部施設保全担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成18年度	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律、川崎市地震対策条例、川崎市地域防災計画、川崎市公共建築物耐震対策推進会議設置要綱							
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			27,136	27,136	0	0	0	
総コスト(A+B)			27,136	27,136	0	0	0	
人工(単位:人)			3.2					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 実施 まち全体の総合的な耐震化の推進 直接目標 地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①「公共建築物(庁舎等)に関する耐震対策実施計画」に基づく耐震対策(53棟) ②「重要建築物及び特定建築物以外の庁舎等に関する実施方針」のうち優先して耐震対策を実施する施設(36棟) ③「重要建築物及び特定建築物以外の庁舎等に関する実施方針」のその他の施設等の耐震対策を必要とする施設(学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	震災被害を未然に防止するため、公共建築物の耐震性の強化を図り、その安全性の確保に努めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①使用停止中の施設を除却します。(6棟) ②使用停止中の施設を除却します。(2棟) ③施設管理者の総合的な判断により耐震診断・耐震補強設計等を実施します。
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①使用停止中の施設を除却します。(1棟) ②使用停止中の施設の除却準備中 ③耐震補強工事を実施します。(2棟)

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおりに達成できました。 ①使用停止中の施設の除却については、2棟実施(社会復帰棟、中原図書館) ②使用停止中の施設の除却準備については、2棟(本庁舎本館、北館) ③耐震補強工事の実施については、2棟(小黒恵子童謡記念館、緑ヶ丘霊園事務所)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「公共建築物(庁舎等)に関する耐震対策実施計画」に基づく耐震対策(53棟)	目標		1	5	棟
	説明 重要建築物及び特定建築物に該当する公共建築物(庁舎等)の耐震対策の実施件数	実績	5	2		
2 活動指標	「重要建築物及び特定建築物以外の庁舎等に関する実施方針」のうち優先施設の耐震対策(36棟)	目標		0	2	棟
	説明 重要建築物及び特定建築物以外の庁舎等のうち優先施設の耐震対策の実施件数	実績	4	0		
3 活動指標	「重要建築物及び特定建築物以外の庁舎等に関する実施方針」のその他の施設等の耐震対策	目標		2	2	棟
	説明 その他の施設等の耐震対策の実施件数	実績	2	2		
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「公共建築物(庁舎等)に関する耐震対策実施計画」に基づく53棟及び「重要建築物及び特定建築物以外の庁舎等に関する実施方針」のうち優先施設36棟の耐震対策については、平成27年度までに施設の使用停止をもって耐震対策の完了としていますが、使用停止中の施設は引き続き除却します。また、その他の施設等については、施設管理者の総合的な判断により耐震診断を行い、対策が必要となる施設について順次耐震対策を実施します。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公共建築物の耐震対策は、市民の安全安心確保のためにも引き続き推進して行く必要がある。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	今年度の耐震対策予定施設が1棟から2棟に増えている。残りの建物も解体予定時期が決まっている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	残存する重要・特定建築物については、解体を行うことで施設管理者で整理がついている。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重要・特定建築物の耐震対策について、今年度中に2施設が解体完了。3施設が解体に着手しており、着実に耐震対策を推進しているため施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	VI	重要・特定建築物の耐震対策は、残る6施設全て解体へ向かうことで対策完了となる目処がつかしました。重要・特定以外の建築物については、各施設所管局にて引き続き耐震対策を推進することから事業を終了します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	①「公共建築物(庁舎等)に関する耐震対策実施計画」に基づく使用停止中の施設の除却(年5棟) ②「重要建築物及び特定建築物以外の庁舎等に関する耐震対策の実施方針」のうち優先して対策を実施する使用停止中の施設の除却(年2棟)	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由	重要・特定建築物の耐震対策は、残る6施設全て解体へ向かうことで対策完了となる目処がついたこと、重要・特定以外の建築物は、各施設所管局にて引き続き耐震対策を推進することから、「庁舎等建築物の長寿命化対策」に移管します。	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10103050	宅地防災対策事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		補助・助成金	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市宅地防災工事助成金交付要綱							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	13,681	8,448	27,227	14,592	40,727	37,461
		国庫支出金	6,497	—	10,500	—	15,000	14,047
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	7,184	—	16,727	—	25,727	23,414	
人件費* B			23,659	23,659	0	0	0	
総コスト(A+B)			50,886	38,251	40,727	37,461	0	
人工(単位:人)			2.79					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る
	直接目標	まち全体の総合的な耐震化の推進
		地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国の定める大規模盛土造成地に該当する区域、所有する崖の防災対策工事を実施する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大地震や大雨などの自然災害に対する宅地の防災性向上を図り、安全なまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模盛土造成地における調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁の改修等宅地防災への助成を行うことにより、宅地の耐震化を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①大規模盛土造成地の変動予測調査の実施 ②宅地防災工事に対する一部助成の実施(年6件) ③助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(年2回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の宅地防災工事に対する一部助成については、目標件数6件のところ、市民からの要望の数が少なく、1件の実施となりました。これについては、制度の周知活動に工夫を加えるなど、実施件数の増加に向けた取組を行います。 ③の助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動については、2回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動の実施回数	目標		2	2	回
	説明 助成金制度を活用した防災対策や土砂災害ハザードマップの活用方法に関する周知等を通じた市民の防災意識向上に資する啓発活動の実施回数	実績	2	2		
2 活動指標	宅地防災工事に対する一部助成の実施件数	目標		6	6	件
	説明 宅地の防災性向上に向けて、市民が対策工事を実施する際の工事費の一部助成の件数	実績	4	1		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取り組みに対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 宅地防災工事助成金制度について、既存の擁壁の築造替えを主な対象とした防災工事に加え、既存の擁壁の補修・補強を対象とした減災工事に対しても工事費の一部を助成することにより、市民が行う幅広い防災対策に対して支援できるよう制度を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大雨による土砂災害については、毎年全国で必ず発生しているため、災害防止に向けた取り組みへの市民の関心は高い状況です。また熊本地震等の被害を受け、大地震に対する予防施策等への関心も高い状況にあります。従って、これらの災害に対する防災施策に関しては、適切に進めていく必要があります。また、本事業は防災対策でも「公助」に位置付けられる取り組みです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本事業は、地震時における宅地被害の軽減と大雨を原因とする土砂災害対策です。前者は市が主体とある調査等であり確実に成果目標を達成していますが、後者は、市民が主体となる防災工事への助成であり、毎年実績数に増減が生じます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	宅地耐震化推進事業における大規模盛土造成地の現地モニタリングについては、対象となる造成地の数が多いことや現地の微小な変化を捉える必要となります。そのため、モニタリングにおける高度な技術の導入などが可能となれば、人的コストの大きな削減となります。助成金制度については、市民のニーズに合わせた制度の改正を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	宅地耐震化推進事業については、全国のトップランナーとして先進的に取り組んでおり、変動予測調査等を進めるなど、確実に成果を得ています。助成金制度についても全国的に比較的事例の少ない先進的な制度を確立していますが、市民が行う防災工事に対する助成ということで主体が市民であることから、毎年の実績数には増減が当然生じるものであり、今年度はやや少ない実績でした。これらを総合的に評価し、施策に対して貢献しているものと判断しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10103060	急傾斜地崩壊対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律								
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画、環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	74,000	30,932	86,000	30,872	86,000	40,000		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	74,000	-	86,000	-	86,000	40,000	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	0	-	0	-	0	0	
人件費* B			2,629	2,629	0	0	0		
総コスト(A+B)			88,629	33,501	86,000	40,000	0		
人工(単位:人)			0.31						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	急傾斜地崩壊対策事業の実施を希望する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	崩壊する危険性のある崖に対して、県が区域指定及び崩壊防止工事を実施することにより、防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の指定及び神奈川県による崩壊防止工事を促進することにより、土砂災害から市民の生命を守るための取り組みを推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 ②急傾斜地崩壊危険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) ③急傾斜地崩壊危険区域のパトロール(年50件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の崩壊防止工事については、4件の工事に対して費用の一部を負担。5件程度を想定していましたが、市民が行う地元要望の取りまとめや県の設計業務等の進捗状況から、今年度は4件の工事実施となりました。 ③のパトロールは68件を対象に実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	急傾斜地崩壊危険区域のパトロール	目標		50	50	件
	説明 既に指定された区域を対象とした県及び関係機関との合同パトロール実施件数	実績	50	68		
2 活動指標	急傾斜地崩壊危険区域における県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担	目標		5	5	件
	説明 急傾斜地崩壊危険区域において実施される神奈川県の崩壊防止工事等に対して、費用の一部を負担する件数	実績	5	4		
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組みに対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大雨による土砂災害については、毎年全国で必ず発生しており、災害防止に向けた取組みに対する市民の関心は高い状況です。急傾斜地崩壊対策事業は「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく事業であり、都道府県が所管しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	急傾斜地崩壊対策事業については、関係権利者の全員同意による要望を受けて実施するものであることから、毎年の実績には増減が生じます。事業の性質上、急激に事業箇所が増えるものではありませんが、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	神奈川県の所管する急傾斜地崩壊対策事業を促進することについては、効率的に作業ができていますものと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	急傾斜地崩壊対策事業は、関係権利者の全員同意による要望を受けた後、調査や設計を経て、工事に至るまで平均して3年程度かかります。いずれの地区についても、それぞれの段階でおおよそ順調に作業が進んでおり、その成果が毎年着実に出ていることから、施策に貢献していると判断しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10103070	耐震対策等橋りょう整備事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	H7	H42		施設の管理・運営	内部管理			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法(国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書)							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、防災都市づくり基本計画、総合都市交通計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	235,000	108,942	335,000	183,918	335,000	298,000
		国庫支出金	0	-	0	-	0	55,800
		市債	211,000	-	301,000	-	301,000	231,000
		その他特財 一般財源	0 24,000	- -	0 34,000	- -	0 34,000	0 11,200
	人件費* B			22,896	22,896	0	0	0
総コスト(A+B)			357,896	206,814	335,000	298,000	0	
人工(単位:人)			2.7					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の管理橋梁619橋のうち、橋長5m以上の対策が必要な384橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋梁の耐震化をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性を向上させていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成7年度より、跨線橋・跨道橋、比較的規模の大きな橋など主要な橋梁のうち、古い設計基準で建設された橋梁を対象に耐震対策を進めてきましたが、今後は、新しい年代に建設された橋梁を含め、耐震性能が不足するもの、また、人道橋や比較的小規模な橋梁のうち、防災上の視点で重要性の高いものについての耐震化を進めていきます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①優先度の高い橋梁の耐震対策の推進 ・鹿島田跨線橋 ②その他、優先的に進める橋梁耐震化計画の策定及び対策の推進 ・新船島橋ほか6橋	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①鹿島田跨線橋の耐震補強対策を実施していますが、鉄道事業者との協議調整に時間を要し、平成29年9月完了予定となります。 ②橋梁耐震化計画を策定しました。 耐震補強工事は、発注を工夫することにより10橋完成し、当初の目標を3橋上回りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	橋梁の耐震化率	目標		50	51	%
	説明 市管理橋梁(橋長5m以上の要対策)384橋のうち耐震対策済橋梁の割合(耐震対策橋梁には、耐震対策が必要ない橋梁も含む)	実績	47	51		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が所管する国道に架かる橋梁については、対策が概ね完了に向かっているものの、各都道府府や政令市が所管している橋梁については、現在も対策を実施している状況です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・重要な橋については、目標とする耐震性能を引き上げ、新しい年代に建設された橋梁を含め、耐震性能が不足するものを対象に対策を実施します。 ・人道橋や比較的小規模な橋梁についても、防災上の視点で重要性の高いものについては、耐震化を実施することで地震に強いまちづくりを進めていきます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	多くの橋梁で甚大な被害が発生した阪神・淡路大震災以降、橋梁の耐震化は、交差する道路、鉄道への二次的な災害を防ぐだけでなく、安全な避難経路や円滑な災害復旧等の輸送ルートを確認する観点からも極めて緊急かつ重要な課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。今年度から、比較的小規模であっても、防災上の視点で重要性の高い橋梁についても耐震化に着手しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	橋梁長寿命化工事と耐震補強工事を一体的に行うなど、実施スケジュールの整合を図ることにより、対策コストの縮減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	対策に必要な橋梁の耐震化を計画的に実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	I	平成28年度に作成した「川崎市橋梁耐震化計画」に基づき、対策を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	その他優先的に進める橋りょうの耐震対策の推進 ・山下橋ほか3橋
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①対策優先度の高い橋りょうの耐震化対策の実施 ・鹿島田跨線橋 ②その他優先的に進める橋りょうの耐震対策の推進 ・竹之下橋ほか2橋
	変更の理由	①鉄道事業者との協議調整に時間を要し、平成29年度完了予定 ②山下橋は平成28年度完了

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年度)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	23.1%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10104000	消防力の総合的な強化			
担当	組織コード	所属名			
	841000	消防局総務部企画担当			
関係課	消防局総務部企画担当、消防局総務部庶務課、消防局総務部施設整備課、消防局警防部警防課、消防局警防部指令課、消防局予防部予防課、消防局予防部査察課、消防局予防部危険物課				
施策の概要	<p>●首都直下地震や南海トラフ地震の発生などが想定されている中、有事の際に迅速かつ的確な対応が図られるよう、緊急消防援助隊の活動拠点や航空隊庁舎の整備、消防ヘリコプターの配備とともに、東扇島東公園の基幹的広域防災拠点を活用した取組などを推進します。</p> <p>●竜巻や局地的集中豪雨、大型台風などの自然災害が各地で発生し、日本各地で甚大な被害を及ぼしています。大規模で予期せぬ自然災害等に備える取組が求められていることから、消防隊の各種訓練、消防車両・資機材の充実や消防署所の整備を行うなど、災害時の消火・人命救助体制を確かなものとする事で総合的な災害対応力の充実・強化を図ります。</p> <p>●消防団は、市民の指導的立場に立ち、地域に密着した防災活動機関として、火災、風水害その他の災害に対する消防活動等の中核を担っています。今後も、震災などの災害に備え、防御に万全を期すことができる体制づくりを進めます。消防団の充実に向けては、女性や学生などへの入団促進を強化するとともに、迅速な救助活動や適切で素早い情報伝達などの実現をめざして、地域住民、町内会・自治会、企業等との一層の連携により消防力の総合的な強化を図ります。</p>				
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析																
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位								
成果指標	1	出火率	【H26】火災件数(381件)÷人口(1,461,043人)×10,000※単年の数値を使用すると、継続した取組を実施しても、なお外的要因等により極端な結果となることから、各期の最終年から直近5年の平均値を使用する。	2.58	目標値①	2.52	2.49	件								
					実績値②	2.51										
	指標の説明		H22~26の平均	達成率(①/②)	100.4%	-	↘									
	指標達成度 ※1	a	-	増減												
2	消防団員数の充足率	現員数(1,181人)÷条例定員数(1,345人)×100(%)	H26	87.8	目標値①	89.0	89.7	%								
					実績値②	86.5										
指標の説明			達成率(②/①)	97.2%	-	↗										
指標達成度 ※1	c	-	増減													
3	指標の説明				目標値①											
					実績値②											
					達成率(②/①)											
					指標達成度 ※1											
4	指標の説明				目標値①											
					実績値②											
					達成率(②/①)											
					指標達成度 ※1											
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位								
その他	1	消防団員の研修・訓練の参加者	警防技術・知識の向上を図るための研修・訓練へ参加した消防団員数	実績	118	204		人								
									2	消防団協力事業所	複数の従業員を消防団員として入団させている事業所や消防団の訓練場所・施設用地を提供している事業所	実績	90	89		箇所
指標の説明																
指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載		●「出火率」については、各火災予防関連事業の推進の効果等もあり、現状では、目標値を上回る状況となっています。 ●「消防団員数の充足率」に関しては、消防団への加入促進についての各種広報や消防団応援事業所制度等を活用した事業推進により、平成28年度は48人の新規入団がありました。高齢等により66人の退団があり、18人減少したものです。【実績値 平成29年4月1日現在1,164人(86.5%)】 平成29年3月、新たに学生消防団員活動認証制度を創設しましたが、効果が現れるには一定の期間が必要と思われるので、本制度の更なる周知や各種広報活動を継続することにより、大学生等をはじめとした新規消防団員の入団に繋げてまいります。														

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10104010 消防署所の適正配置に係る事業	その他	人口動態、都市構造、産業構造の変化に伴い複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築します。	●地域特性に応じた消防署所の配置・検討を行い、麻生消防署王禅寺出張所への救急隊の増隊などについて、関係部局と協議を実施	0	0	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					0	0			
					0	0			
2	10104020 消防署所改築事業	その他	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設を整備し消防力の強化を図ります。	●消防訓練センター内の補助訓練塔改築工事、旧主訓練塔の解体工事完了 ●新航空隊庁舎の実設計の完了。改築工事については、平成28年度に完成予定としておりましたが、入札不調に伴いスケジュールが変更となり、平成29年度8月完成予定(平成28年度の工事は完了)	348,752	285,161	4	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					800,277	429,090			
					914,688				
3	10104030 消防指令体制整備事業	その他	消防活動に関連するシステム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保します。	●「かわさきWeb119」の登録者拡大(川崎市聴覚障害者情報文化センターと連携し、登録者拡大に向けた説明会等を2回実施)	498,904	469,594	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					867,726	815,538			
					1,392,515				
4	10104040 消防艇管理事業	その他	発生が危惧される大規模地震、特殊災害や新たな社会的要因による危機事象等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保します。	●第5川崎丸、第6川崎丸の上架整備の実施 ●第5川崎丸更新に伴い、関係部局と協議を実施するとともに、平成29年度基本設計委託のための局内調整、検討の実施及び新造船の仕様書の作成	44,452	27,047	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					39,317	37,161			
					29,730				
5	10104060 消防団関係事業	その他	消防団員の確保及び必要資機材の整備を行います。	●消防団員の確保及び体制の充実・強化に向けた取組として、消防団協力事業所及び消防団応援活動事業所の制度を活用して処遇改善を図るとともに、学生消防団員活動認証制度を創設し、大学生等の入団を促進。また、全消防団員に、防護マスク及び防護メガネを貸与して活動の安全面を考慮した消防団全体の充実・強化を推進 ●消防団活動の広報の実施では、消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報を実施する他、自主防災訓練や小学生、中学生を対象にした防火・防災教育の場で消防団のイメージアップを推進 ●消防団員アンケートの結果の検証・分析の実施	214,844	207,305	4	C 貢献の度 合いが薄 い	II 改善しな がら継続
					207,038	210,467			
					207,864				
6	10104070 警防活動事業	その他	各種訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図ります。	●警防技術及び警防資機材に関する改良・開発 ●各種訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:年50回) ●消火ホースキットの市内59か所の避難所への整備(計175か所の全避難所への整備完了)及び活用方法等の町内会等への普及啓発及び訓練指導(181回) ●消火ホースキットの利用等に関するアンケート結果の検証・分析	194,201	197,881	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					234,748	233,188			
					232,083				
7	10104090 火災予防事業	その他	放火火災防止対策を推進します。また、住宅用火災警報器の設置促進に関する広報活動を推進します。	●防火講話のほか、町会長、自治会長等へ、放火防止対策に係る広報用チラシの配布依頼等については、1,662回実施 ●住宅用火災警報器の設置、維持管理に係る市内広報掲示板へのポスター掲示依頼については、12回実施 ●消防フェア等による、住宅用火災警報器の設置、維持管理に係る広報活動の実施については、58回実施	9,514	9,443	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					9,937	9,323			
					10,021				
8	10104120 査察活動事業	その他	火災の予防及び被害の軽減を図るため、効果的な立入検査及び法令違反の是正等を行います。	●査察基本計画に基づく立入検査については、3,569か所実施 ●火災を踏まえた特別立入検査については、90か所実施(通所介護施設・簡易宿泊所) ●防火対象物に係る表示制度については、16か所表示	643	595	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					426	389			
					464				
9	10104130 危険物施設等規制事業	その他	危険物施設の事故防止対策の推進及び危険物防災に関する講演、講習会を開催します。	●立入検査の実施については437箇所実施 ●講習会の受講者数については200人参加 ●タンクの新基準適合率については99.2% ●地震・津波対策の周知については講習会及び立入検査時に資料を用いて説明し、周知	44,185	38,584	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					63,722	40,445			
					45,822				
10	10104170 庁舎等整備事業	その他	消防署所の施設、設備の点検整備を実施し、防災拠点機能を確保します。	●緊急を要する施設及び設備等の補修工事については優先順位を踏まえ、平成28年度工事を実施済 ●王禅寺出張所の改修設計の実施 ●臨港消防署千鳥町出張所桟橋の改築工事については、入札不調により平成29年度事業に先送りとなりましたが、応札があったことによる実勢価格等の調査を実施	1,584,626	1,181,952	4	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					548,859	409,597			
					750,227				

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<p>成果指標である「出火率」については、目標値を達成する状況となっているところですが、「消防団員数の充足率」については未だ向上には至っておりませんので、消防団員の確保に向けた広報活動を積極的に行ってまいります。</p> <p>その他事業については概ね確実に推進できており、施策に対して一定の貢献ができているものと捉えておりますので、今後も引続き、各事業を一歩ずつ確実に推進してまいります。</p>

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104010	消防署所の適正配置に係る事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	841000	消防局総務部企画担当						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、消防力の整備指針							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			13,144	13,144	0	0	0	
総コスト(A+B)			13,144	13,144	0	0	0	
人工(単位:人)			1.55					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署所等を適正に配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防対象物数の推移、消防・救急車両の現場到着時間等を踏まえ、効果的・効率的な消防署所等の適正配置を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	地域特性に応じた消防署所配置の調査・検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	署所の適正配置において、市の特殊性や地域特性を勘案し、消防署や車両の必要数を明確にするなど、消防署所配置の調査・検討を適正に行うとともに、麻生消防署王禅寺出張所への救急隊の増隊などについて関係部局と協議を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		国が定める消防力の整備指針・消防水利の基準の改定に対応する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成27年度:平成27年度消防力の整備方針の策定 平成28年度:平成28年度消防力の整備方針の策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	消防署所等を適正に配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ることを目的としているため、市民のニーズは薄れていない。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	本事業により、平成26年4月から麻生消防署栗木出張所を新設し、消防隊等の現場到着時間が改善されるなど、消防力の総合的な強化に繋がっているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業については、消防業務に精通した職員が各種データを用いて調査・研究を行う必要があり、現在の体制についても必要最小限の人員で事業を推進しているため。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業により、平成26年4月から麻生消防署栗木出張所を新設し、消防隊等の現場到着時間が改善されています。また、消防隊・救急隊等の現場到着時間を調査・分析することにより、消防署所の適正配置を検討し、関係部局と協議を行っており、消防力の総合的な強化に繋がっております。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も地域特性に応じた調査・検討を実施しながら、消防署所の適正配置に向けて事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104020	消防署所改築事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	841500	消防局総務部施設整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法・建築基準法・建築基準法施行令・川崎市庁舎管理規則・川崎市庁舎管理要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	348,752	285,161	800,277	429,090	517,438	914,688	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	244,000	—	746,000	—	429,000	867,000	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	104,752	—	54,277	—	88,438	47,688		
人件費* B			5,936	5,936	0	0	0		
総コスト(A+B)			806,213	435,026	517,438	914,688	0		
人工(単位:人)				0.7					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設の改築を行い、消防力の強化を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災拠点確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。東京ヘリポートの再編及びヘリコプターの大型化に伴い、航空隊庁舎の移転改築を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①消防訓練センター内の補助訓練塔改築工事、旧主訓練塔の解体工事を行います。 ②新航空隊庁舎の改築工事、工事監理を行います。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①消防訓練センター内の補助訓練塔改築工事、旧主訓練塔の解体工事については完了しました。 ②新航空隊庁舎の実施設計については完了しました。改築工事については、平成28年度に完成予定としておりましたが、入札不調に伴いスケジュールが変更となり、平成29年度8月完成予定となりました。平成28年度の工事分は完了しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:老朽化した消防出張所の改築については、旧耐震基準で建築されたものを対象として実施する計画としておりますが、消防局の総事業費の平準化を踏まえ、平成31年度まで実施しないこととしております。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	かわさき資産マネジメントカルテにより、ある一定規模の庁舎等建築物は目標耐用年数を60年以上とされる中、消防署所等は防災拠点としての機能を確保していく必要があることから、費用対効果を踏まえた適切な維持管理を行い、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	短期・中期改築計画に基づき署所等の改築を行っており、成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防署所等の改築については、専門的な知識が必要であり、民間活用の余地はありません。また、老朽化している庁舎等が多数あり、業務も増加する中、平成26年度から係員を1名減員して対応しており、執行体制の見直しについては既に実施済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成28年度予定の補助訓練塔の改築については、ほぼ予定どおり実施していることから、一定程度の施策への貢献があると考えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 庁舎等の改築については、市民サービスの低下を防ぐため早急に必要なありますが、市の財政状況を踏まえながら所管課と協議し、庁舎等の改築を継続して推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104030	消防指令体制整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	843700	消防局警防部指令課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	498,904	469,594	867,726	815,538	1,452,720	1,392,515	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	383,000	—	718,000	909,000	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	498,904	—	484,726	—	734,720	483,515		
人件費* B			23,320	23,320	0	0	0		
総コスト(A+B)			891,046	838,858	1,452,720	1,392,515	0		
人工(単位:人)			2.75						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システムを更新整備し、継続して 緊急通報の受信体制を維持するとともに、音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速、的確に対応します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①消防指令システムの更新整備 ②「かわさきWeb119」(音声による119番通報が困難な場合における通報システム)の登録者拡大に向けた説明会の実施(年2回以上) ③多言語通訳業務の利用促進に向けた広報	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 「かわさきWeb119」の登録者拡大については、2回実施しました。 (川崎市聴覚障害者情報文化センターと連携し、登録者拡大に向けた説明会等を2回実施)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	活動指標	「かわさきWeb119」説明会実施回数	目標		2	2	回
		説明 「かわさきWeb119」(音声による119番通報が困難な場合における通報システム)の登録者拡大に向けた説明会の実施回数	実績	2	2		
2	説明		目標				
			実績				
3	説明		目標				
			実績				
4	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年中の119番受信件数は、88,067件で、前年と比較して3,198件増加しており、高齢化の進展、人口の増加などから119番受信件数が減少することは想定しにくいことから、継続して通信指令体制を維持することが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度：消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化の進展、人口の増加などから、今後も119番受信件数が急激に減少することは想定しにくいことから、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標どおり事業を推進したことにより、迅速・的確な指令体制を確保することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費の削減等を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	24時間、365日、市民からの緊急通報の受信体制を確保しており、かわさきWeb119、多言語通訳業務の利用促進実施等を順調にできたことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 消防指令システムは、市民からの緊急通報を受信する重要なシステムであり、今後も事業を継続する必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104040	消防艇管理事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	841500	消防局総務部施設整備課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防力の整備指針、水上消防隊設置規程							
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	44,452	27,047	39,317	37,161	35,508	29,730
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	44,452	—	39,317	—	35,508	29,730	
人件費* B			3,392	3,392	0	0	0	
総コスト(A+B)			42,709	40,553	35,508	29,730	0	
人工(単位:人)			0.4					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部地区における石油コンビナート、船舶各火災、水難事故等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で所有している消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い維持管理します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①消防艇(2艇体制)の運用・維持管理(上架整備、修繕、消耗品調達)の実施 ②新消防艇に係る設計内容の調整及び検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①第5川崎丸、第6川崎丸の上架整備を実施しました。 ②第5川崎丸更新に伴い、関係部局と協議を実施するとともに、平成29年度基本設計委託のための局内調整、検討を実施し、新造艇の仕様案を作成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年に川崎港は国際コンテナ戦略港湾に選定されており、入港船舶1隻あたりの大きさを表す総トン数は、平成22年は約3717トンだったのに対して平成26年には4130トンであり、入港船舶が1隻あたり平均して約111パーセント大型化しています。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災時に、鎮火に至るまで約10日を必要とし、延焼防止活動にあっては大型消防艇でなければ対応が出来なかった千葉県市原市のコンビナート火災が発生しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度に消防艇の建造を予定していましたが、川崎市の財政状況を踏まえつつ社会環境の変化も考慮し、消防艇の規模について調整が必要となり、平成30年度に建造時期を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、大震災等の切迫した状況下で川崎臨海部において必要とされる消防力はさらなる充実・強化が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性に合った機能を有する消防艇を配備することにより、複雑多様化する災害への的確な対応が可能となります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作過程での仕様の見直しなどによる経費削減の可能性はあると思われます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力が向上し、施策である消防力の総合的な強化に繋がります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 消防艇2艇体制を運用・維持するとともに、今年度作成した仕様書を基に基本設計を委託し、消防艇の更新に向け、事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104050	ヘリコプター整備事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	843800	消防局警防部航空隊						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,780,337	1,780,718	97,050	97,038	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	1,772,000	-	96,000	-	0	0
		その他特財	6,660	-	0	-	0	0
	一般財源	1,677	-	1,050	-	0	0	
人件費* B			4,664	4,664	0	0	0	
総コスト(A+B)			101,714	101,702	0	0	0	
人工(単位:人)			0.55					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時、消防ヘリコプターを使用し市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した消防ヘリコプターを更新するとともに、最新の装備品を搭載することにより、災害対応力を強化します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	消防ヘリコプター1機の機上ヘリテレシステムの更新	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	2号機の更新にあたり平成24年8月に「ヘリコプター更新検討委員会」を設置し、本市の地域特性や消防航空隊の任務を遂行する上で必要な能力及び他の消防防災航空隊の事故等を踏まえ、1年間にわたり検討を行った。現有機より運航能力が高い機体を導入する必要があるとの方向性を定め、機種選定を行った結果、平成27年8月に更新し、より安全性と活動能力を備えた機体による消防活動が可能になり、市民サービスの向上が図られた。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模地震をはじめ、自然災害や複雑多様化する都市災害等に備え、消防ヘリコプター及びその装備品を効果的な消防活動が行える状態に維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	老朽化した装備品を最新のものに更新したことで、より高度な消防活動を実施できるようになりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防ヘリコプターの大規模な修理改造はメーカーや専門業者に委託することが期間や費用面で最適な方法です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防ヘリコプターの機上ヘリテレシステムを更新し、赤外線カメラの搭載や、デジタル化に対応したことにより、消防力を強化しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104060	消防団関係事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	841100	消防局総務部庶務課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	3(4) 地域人材の発掘・育成			3 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	214,844	207,305	207,038	210,467	205,387	207,864
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	30,711	—	30,344	—	30,078	33,031
	一般財源	184,133	—	176,694	—	175,309	174,833	
人件費* B			136,952	136,952	0	0	0	
総コスト(A+B)			343,990	347,419	205,387	207,864	0	
人工(単位:人)			16.15					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員の確保を図り、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員が中心となる消防団強化対策検討委員会で出された意見や各種対応策について、8消防団長からなる川崎市消防団長会等に諮り方針を決定します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①消防団員の確保及び体制の充実・強化に向けた取組 ②消防団活動の広報の実施 ③消防団員アンケートの結果の検証・分析	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①消防団員の確保及び体制の充実・強化に向けた取組として、消防団協力事業所及び消防団応援事業所の制度を活用して処遇改善を図るとともに、学生消防団員活動認証制度を創設し、大学生等の入団促進を図った。また、全消防団員に、防塵マスク及び防護メガネを貸与して活動の安全面を考慮し、消防団全体の充実・強化を推進することができました。 ②消防団活動の広報の実施では、消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報を実施する他、自主防災訓練や小学生、中高生を対象にした防火・防災教育の場で消防団のイメージアップを図ることができました。 ③消防団員アンケートの結果の検証・分析については、結果を集計中で、順次検証・分析を進めております。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	消防団員数の充足率				目標	/	89.0	89.7	%
	説明	条例定数に対する現団員数の割合			実績	87.5	86.5		
2 活動指標	消防団協力事業所				目標	/	90	95	箇所
	説明	複数の従業員を消防団員として入団させている事業所や消防団の訓練場所・施設用地を提供している事業所			実績	90	89		
3 活動指標	消防団応援事業所				目標	/	27	30	箇所
	説明	消防団に各種サービスや割引等の提供を行い、川崎市消防団を応援している市内の店舗、工場、事業所等			実績	25	29		
4					目標	/			
	説明				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成元年には全国で100万人いた消防団員が、現在は約86万人と減少に歯止めがかからない状況となっております。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団に関する処遇や装備品等の充実強化を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定に伴い、消防団の充実強化を図るための事業・調査・イベント等が明らかに増加しており、これらの施策が入団の促進に繋がるよう適性に事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	消防団員の安全対策装備品の充実を図り、災害対応力を向上させることができましたが、消防団員数の充足率を向上させることはできませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防団員の理解及び活動への参加促進等に係る施策を通じて、消防団活動の活性化を図るとともに、消防団員のモチベーションの向上策として、消防団員の更なる処遇改善と安全装備品の充実を図っていく必要があるが、現段階では、現状を維持しながら事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C	安全対策装備品を導入し、全消防団員に貸与したことにより、災害活動における安全性が向上し、災害対応力を向上させることができました。消防団員数の充足率の向上には至りませんでした。消防団員の確保に向けた各種広報の継続及び創設した学生消防団員認証制度の周知等により、消防団員数の充足率が向上するものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	消防団員数の充足率の向上のため、各種広報活動及び学生消防団員活動認証制度の周知等を継続するとともに欠員が生じている原因を地域別に分析し、各消防団の団員定員の見直し等により、事業を改善しながら継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104070	警防活動事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	843100	消防局警防部警防課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	194,201	197,881	234,748	233,188	218,818	232,083
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	5,310	—	0	0
	一般財源	194,201	—	229,438	—	218,818	232,083	
人件費* B			3,680,914	3,680,914	0	0	0	
総コスト(A+B)			3,915,662	3,914,102	218,818	232,083	0	
人工(単位:人)			434.07					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	【消防係】消防隊員の災害対応力を高めるため、職員の資質向上を図ることを目的に指導者となる職員を育成するとともに、消防部隊の連携を高めていくために効果的な教育訓練を行います。 【計画係】共助による震災時等の火災対策に向けた取組として、市内175か所の避難所に整備した消火ホースキットの取扱い指導を行うとともに、自主防災組織等の自主的な設置について普及啓発を行います。また、事業の検証を行い、新たな整備拡充について新たに整備する施設等についても検討してまいります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	【警防係】 ①警防技術及び警防資機材に関する改良・開発 【消防係】 ①各種訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:年36回以上) 【計画係】 ①消火ホースキットの市内59か所の避難所への整備(計175か所の全避難所への整備完了)及び活用方法等の町内会等への普及啓発及び訓練指導 ②消火ホースキットの利用等に関するアンケート結果の検証・分析	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	【警防係】 機器改良に関する報告が65件あり、1件試作品を作成することができました。 【消防係】 ①消防隊員基礎能力確認訓練の実施 ②各署指揮情報隊訓練(16回) ③各署警防技術確認訓練(16回) ④石油コンビナート等特別防災区域火災防ぎょ中隊訓練((2回) ⑤大隊長研修(2回)、警防技術指導員研修(2回)、消防隊員研修(4回)他計画した研修及び訓練について目標どおり達成できました。 【計画係】 ①消火ホースキットの市内59か所の避難所への整備(計175か所の全避難所の整備完了)と普及啓発及び訓練指導の実施(181回) ②消火ホースキットに関するアンケート結果の検証・分析を実施し、最終報告書を作成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 訓練・研修数	目標				回
		実績	32	50		
2	活動指標 消火ホースキットの整備数	目標		59		箇所
		実績	59	59		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特になし
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	●職員の世代交代、災害の多様化に対する災害対応能力の維持向上は、市民サービスの最も重要とすべきところであるため継続的に進めていく必要があります。 ●大地震の発生が危惧される中、市民から消火ホースキットの有効性が認められことから町内会等と連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	●継続した訓練により職員の意識付けや能力向上につながっています。 ●消火ホースキットについては、活動指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防隊員の対応能力を向上させるためには専門的な知識や技術、経験が必要であり、民間活用の余地はありません。また、経費削減についても、研修要領等の見直しにより効果的かつ効率的に研修等を実施しております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種訓練や研修の実施により、災害対応力が向上しており、消防力の総合的な強化に貢献しています。また、消火ホースキットの訓練指導により、地域防災力の向上に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	●警防活動に有効となる警防技術や警防資器材の改良・開発を継続して実施します。 ●新規採用職員及び職員の警防技術の向上については、訓練内容、研修要領を毎年精査して効果的に実施していくとともに、他の消防本部等と連携してより精強な消防隊を目指していきます。 ●消火ホースキットについては、市民に対する訓練指導と併せ、その有効性についての広報を継続して実施します。
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104080	耐震性貯水槽建設事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	843100	消防局警防部警防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成元年	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)	消防法、消防庁告示第7号								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	85,083	50,656	95,910	94,934	95,910	83,603	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	66,000	—	79,000	—	66,000	72,000	
		その他特財	0	—	8,625	—	14,201	4,312	
		一般財源	19,083	—	8,285	—	15,709	7,291	
人件費* B			848	848	0	0	0		
総コスト(A+B)			96,758	95,782	95,910	83,603	0		
人工(単位:人)			0.1						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	耐震性貯水槽	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園等を中心とした設置可能な公有地の確保に向け、関係局との連絡調整を密にし、耐震性貯水槽を計画的に整備して未充足区画の解消を進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	未充足区画における整備用地の確保及び耐震性貯水槽の整備	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	・目標どおりできました。 ・耐震性貯水槽を計画どおり4基設置し、未充足区画5箇所を解消しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 未充足区画における耐震性貯水槽の整備数	目標		4	5	基
		実績	4	4		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	これまで地質調査、設計委託及び設置工事を単年度で実施していたが、不測の事態等により繰越となる事態も発生したことから、平成30年度以降は2箇年計画で実施することとし、事業手法の適正化を図った。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	耐震性貯水槽を計画的に整備し、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することにより、災害対応力の向上が図れます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標どおり達成しており、未充足区画を順次解消し、大規模災害時等の消火栓使用不能時における有効水利の確保が図れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	耐震性貯水槽の使用及び維持管理等を考慮すると、手法を見直しつつ、事業を継続していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、未充足区画を解消するとともに大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保し、災害対応力の向上が図れています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 計画的に耐震性貯水槽を設置し、未充足区画を解消するとともに大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保し、災害対応力の向上を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104090	火災予防事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	843910	消防局予防部予防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	9,514	9,443	9,937	9,323	9,937	10,021	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	57	—	51	—	51	53	
	一般財源	9,457	—	9,886	—	9,886	9,968		
人件費* B			333,858	333,858	0	0	0		
総コスト(A+B)			343,795	343,181	9,937	10,021	0		
人工(単位:人)			39.37						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進及び住宅用火災警報器の設置促進等により、火災による被害を減少させることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会に対して、防火指導員による放火火災防止に関する講習会、放火火災防止の広報活動等を推進し、放火火災の減少を図ります。 また、各種掲示板、消防フェア等を活用した住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の火災予防広報活動を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①町内会・自治会に対して、防火指導員制度等を活用した放火火災防止対策を中心とする広報活動の実施及び放火火災の実態等の把握 ②各種掲示板、消防フェア等を活用した住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進に向けた予防広報活動の継続	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①防火講話のほか、町会長、自治会長等へ、放火防止対策に係る広報用チラシの配布依頼等については、1,662回実施 ②住宅用火災警報器の設置、維持管理等に係る市内広報掲示板へのポスター掲示依頼については、12回実施 ③消防フェア等による、住宅用火災警報器の設置、維持管理に係る広報活動の実施については、58回実施 なお、防火指導員による予防関係講和の活動指標は目標を下回っておりますが、市民等からの要望数が減ったことによるもので、要望には100%対応し、適正に放火火災防止対策を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	防火指導員による予防関係講話の実施回数	目標		146	146	回
	説明 防火指導員が、町会・自治会等、市民が集う場において、放火火災防止の注意ポイントを掲載したチラシ等を活用して実施する予防関係講話の回数	実績	146	131		
2 成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率	目標		76	77	%
	説明 職員が戸別訪問により、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認しており、川崎市火災予防条例の規定どりに設置されている割合	実績	75	74		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災原因の「放火(疑いを含む)」が1976年以来連続してトップを占めていることから、継続的な放火火災防止対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	高齢者への火災予防対策として、火災を防ぐための住宅防火のポイントをわかりやすくまとめた高齢者向けのリーフレットを作成し、健康福祉局や地域包括支援センターと連携して配布することで、効率的な広報を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因のトップである放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、地域の安全安心を守るために、消防職員が町会、自治会等へ積極的に出向き、広報活動を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である出火率は、平成22年から平成26年までの平均2.58件に対し、平成24年から平成28年までの平均は2.45件となっており、成果が上がっている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	放火防止対策や住宅用火災警報器の設置・維持管理に係る業務については、予算の執行を伴わない講話のほか、ポスターやチラシを作成し、広く市民に広報することにより成果を上げるもので、コスト削減等の余地はないと考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	効果的な広報活動を実施してきたことにより、平成28年中の放火(疑いを含む)による火災件数は85件で、前年に比べ13件減少しています。また、住宅用火災警報器の条例適合率は、全国平均の66%と比べ、10%高くなっており、施策へ一定程度貢献しております。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 火災による被害を減少させるため、放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進等について、事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104100	消防広報事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	843910	消防局予防部予防課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁に関する通知等							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,431	2,181	3,332	2,934	2,414	2,370
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	2,431	—	3,332	—	2,414	2,370	
人件費* B			30,358	30,358	0	0	0	
総コスト(A+B)			33,690	33,292	2,414	2,370	0	
人工(単位:人)			3.58					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の小学生、中学生及び高校生、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次代を担う青少年への防火防災教育を推進し、地域防災力の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防広報を推進するために、市内全小学校の3、4年生が社会科の授業で使用する消防副読本を作成するとともに、「みんなが消防士」事業及び「地域防災スクール」事業を実施します。また、火災予防運動、消防フェア等にポスター、リーフレット等を作成、配布等を実施し効果的な火災予防広報活動を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①学校教育として「みんなが消防士」及び「地域防災スクール」の実施と実施校の拡大に向けた関係部局との調整 ②地域教育として「幼年消防クラブ」事業及び「少年消防クラブ」事業の実施 なお、火災予防運動、消防フェア等の実施回数の活動指標は目標を下回っておりますが、各種団体等からの要請数が減ったことによるもので、要請のあったものは100%対応し、適正に火災予防広報活動を実施しました。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成することができました。 ①については、年度当初に教育委員会等へ実施に係る周知依頼を行い、指標どおり、ほぼ達成することができました。 ②については、事業計画に基づき、消防署での体験活動や消防出初式での活動等、計画的に進めることができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「みんなが消防士」事業の実施回数 説明 市内の小学校へ消防職員が出向し3、4年生を対象に防火防災教育を実施しています。	目標		105	108	回
		実績	104	109		
2 活動指標	「地域防災スクール」事業の実施回数 説明 市内の中学校・高校へ消防職員が出向し全学年を対象に防火防災教育を実施しています。	目標		35	38	回
		実績	33	44		
3 活動指標	火災予防運動、消防フェア等の実施回数 説明 火災予防運動、消防フェア等のイベント時に市民へ火災予防に関するリーフレット、広報グッズを配布し火災予防広報活動を実施しています。	目標		66	66	回
		実績	66	58		
4 活動指標	消防副読本の作成部数 説明 市内全小学校の4年生が社会科の授業で使用する消防副読本を作成し、防火防災教育の向上を図っています。	目標		14,000	14,000	部
		実績	13,600	13,850		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	消防広報を推進するために、東日本大震災等を踏まえ、次代を担う青少年への防火防災教育を推進していく必要があることから、地域の防火防災力の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	①「みんなが消防士」及び「地域防災スクール」の実施校を増やすための施策として、合同学校長会へ出向し、事業の説明を行いました。 ②効率的な事業推進のため、各事業の連動について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	学校や地域の場において、次代を担う小・中・高校生への防火防災教育を推進していくことは、地域防災力の向上を図る上でも継続して実施していく必要があります。また、消防フェア等の数値は下回っているが、様々な状況を勘案して実施していることから、数値の変動に関わらず効果的に実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種防火防災教育や広報活動の実施により、地域防災力の向上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	専門的な知識・技術等を有した消防職員が、災害対応の合間を縫って学校へ出向し、学校関係者との事前打合せのもと、直接指導を行っており、計画的に進めているもので、コスト削減や事務手続きの見直しなどの余地は乏しいと思われます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業の実施により、地域防災力の向上が図られていることから、施策に対する一定程度の貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	地域防災力を向上させるため、次代を担う青少年に対する防火防災教育に係る事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104110	火災等の調査事務				無			
担当	所属コード	所属名							
	843910	消防局予防部予防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁による通知								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,238	10,461	10,134	9,955	10,134	10,620	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	2,372	—	2,021	—	2,021	2,022	
	一般財源	7,866	—	8,113	—	8,113	8,598		
人件費* B			788,555	788,555	0	0	0		
総コスト(A+B)			798,689	798,510	10,134	10,620	0		
人工(単位:人)			92.99						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対して、効果的な火災予防行政、広報を行うことにより、火災による被害を減少させることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災調査の結果を分析し、出火防止策、死者の発生状況及び火災事例等により、市民に対して、効果的な予防行政、広報を行ないます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①適正な火災原因調査の実施及び火災調査員の調査技術、知識の向上への取組の推進 ②火災調査結果に基づく火災原因及び死傷者の発生状況等の分析の実施 ③火災事例及び出火防止策についての広報	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①については、適正な火災調査を実施するとともに、調査員の技術・知識向上のための研修等を4回実施しました。 ②・③については、火災原因や死傷者発生状況等を分析し、火災予防広報資料を作成して、消防訓練指導時等での広報に活用するとともに、報道機関及び市のホームページを通じての火災予防広報を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災は、市民の生命、身体及び財産に多大な被害をもたらしており、今後も火災件数とともに死者数を減少させる必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	近年増加している製品火災の実況見分において、各署の調査員を指導しながら見分を実施し、また、消防大学校及び神奈川県消防学校で開催する研修等の講師として、各署の調査係長又は指定調査員を派遣することにより、火災調査員の更なる知識・技術の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	火災件数は、前年とほぼ変わらない件数であったが、市民に対して、効果的な火災予防行政、広報を行った結果、死者及び損害は前年より大幅に減少していることから、事業に対するニーズが薄れてはいません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	効果的な予防行政や広報を行うためのデータ収集には、火災原因の特定が重要であることから、火災調査員の技術・知識の向上を図るとともに、出火防止広報を実施した結果、死者数が減少したことから成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	火災調査員の更なる知識・技術の向上には、実践的な研修が重要であり、それに伴う研修企画及び資料等の作成、火災予防広報用のデータを収集・分析及び通常業務を同時並行にて処理しており、現在の人員・予算を削減する余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	火災の原因を究明することは、火災予防行政の根幹であり、調査員の資質を向上を図るとともに、データを収集して、その情報を基に市民に効果的な予防広報等を行った結果、死者や損害等の減少につながっており、施策へ貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104120	査察活動事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	843943	消防局予防部査察課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、川崎市火災予防査察規程							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	643	595	426	389	426	464
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	643	—	426	—	426	464	
人件費* B			921,352	921,352	0	0	0	
総コスト(A+B)			921,778	921,741	426	464	0	
人工(単位:人)			108.65					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①立入検査及び違反処理の実施(対象数:3,500か所以上) ②社会的影響が大きい防火対象物での火災発生時の特別立入検査の適切な実施 ③「防火対象物に係る表示制度」(表示数:11か所以上)及び「違反対象物に係る公表制度」の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①査察基本計画に基づく立入検査については、3,569か所実施 ②火災を踏まえた特別立入検査については、90か所実施(通所介護施設・簡易宿泊所) ③防火対象物に係る表示制度については、16か所表示					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 説明 消防局で定める査察基本計画を基に、各消防署で策定する査察実施計画に基づく立入検査の実施対象数	目標		3,500以上	3,500以上	箇所
		実績	3,470	3,569		
2	説明	目標				
		実績				
3		目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の細分化等が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H22年度:社会福祉施設については、査察基準回数に係わらず全てを立入検査実施対象物としました。 H23年度:新設された社会福祉施設の情報、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H27年度:未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会福祉施設における火災による犠牲者が絶えないこと、高齢化等により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加していること及びテナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するなどにより法令違反が増加していることから、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しております。また、社会的影響がある防火対象物での火災を受けて、関係部局と連携して特別立入検査を実施し、必要な指導を行い適法な状態に改善を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、権限行使を行うことから民間の活用ができない業務であり、また、限りある人員体制で効果・効率的な立入検査・違反処理を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標として査察基本計画に基づく立入検査を目標どおり実施したこと及び社会的影響が大きい防火対象物での火災を踏まえ適切に特別立入検査を実施したことにより、火災予防及び火災に因る被害の軽減を図ることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104130	危険物施設等規制事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	843950	消防局予防部危険物課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	消防法、石油コンビナート等災害防止法							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	44,185	38,584	63,722	40,445	41,575	45,822
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	44,185	—	63,722	—	41,575	45,822
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			247,277	247,277	0	0	0	
総コスト(A+B)			310,999	287,722	41,575	45,822	0	
人工(単位:人)			29.16					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①危険物施設の立入検査の実施(検査事業所数:年431か所以上) ②安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③準特定屋外タンク・浮き屋根式屋外タンクの新基準適合化の推進 ④神奈川県石油コンビナート等防災計画に基づく地震・津波対策の周知	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の立入検査の実施については437箇所実施 ②の講習会の受講者数については200人参加 ③のタンクの新基準適合率については99.2% ④の地震・津波対策の周知については講習会及び立入検査時に資料を用いて説明し、周知					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数	目標		431	444	箇所
	説明 予防規程の対象施設が存する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存する事業所は2年に1回の割合で実施します。事業所数はその合計とします。	実績	441	437		
2 活動指標	安全担当者講習会の受講者数	目標		200	200	人
	説明 消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計とします。	実績	200	200		
3 活動指標	準特定屋外タンクの新基準の適合率	目標		100	100	%
	説明 準特定屋外タンク新基準適合届出済みのタンク数÷準特定屋外タンク総数を表します。	実績	69	100		
4 活動指標	浮き屋根式屋外タンクの浮き屋根新基準の適合率	目標		100	100	%
	説明 浮き屋根新基準適合届出済みのタンク数÷浮き屋根新基準の対象タンク総数を表します。	実績	58	98		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	全国的に危険物施設の数が増加傾向にあるにもかかわらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においても同様な状況となっています。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・行政側で把握している事故事例を提供することが必要であり、講習会や立入検査時に実施しております。 ・大規模地震時、漏洩させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、講習会や立入検査時に指導しております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	タンクの新基準適合率は平成28年度末には99.2%となり、成果が上がっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政側で把握している事故事例を提供することやタンクの新基準適合把握については民間委託できる余地はなく、今後も継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	危険物漏洩が発生しても出火させないことが大切です。よって、コンビナート事業所の防災施設の地震・津波対策の推進、さらには漏洩させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、講習会や立入検査時に指導しています。なお、屋外タンクの耐震化率は平成28年度末には99.2%となり、行政の指導結果が有効に働いたものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	危険物施設における事故防止及び被害の拡大防止のため、危険物施設の立入検査や講習会の開催及び危険物施設の地震・津波対策の推進について事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104140	消防音楽隊等活動事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	841300	消防局総務部人事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和37年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防音楽隊の設置等に関する規程								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,637	3,369	3,600	3,695	3,600	3,584	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	45	—	45	—	45	45	
		一般財源	3,592	—	3,555	—	3,555	3,539	
人件費* B			16,112	16,112	0	0	0		
総コスト(A+B)			19,712	19,807	3,600	3,584	0		
人工(単位:人)			1.9						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火・防災意識の普及啓発をはじめ、市政全般の広報活動に取り組み、川崎市のイメージアップを推進することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防の諸行事や各局・区が主催するイベント等において、演奏やカラーガード演技を実施することにより、市民と行政組織が一体となった街づくりを推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③音楽隊員の新規任命 ④少人数編成による演奏・演技の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②について、92件の依頼に音楽隊を派遣し、演奏・演技を通じた広報活動を実施しました。 ③については、4人の新規音楽隊員を任命しました。 ④少人数編成による演奏・演技は、48件(カラーガード単独演奏38件を含む)でした。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災予防をはじめとする各種消防広報のほか、市主催行事や協働事業における行政広報等、増加傾向にある派遣要請に応えるため、派遣方法の検討や広報活動の内容等、活動の効率化(少人数による演奏活動、カラーガード隊単独による演奏活動等)・高度化(高水準の演奏、演技活動等)に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	カラーガード隊単独を含む少人数編成を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	行政組織による情報発信が事業の主たる目的であり、消防はもとより、他局や区からの派遣要請は増加傾向にあります。また、消防広報に効果がある場合には、市民の主催する行事等においても演奏していますが、毎年ほぼ同じ依頼数が続いています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	様々な依頼内容に対応できるよう、編成の多様化、演奏・演技の技術向上、演目の拡充などに取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	この事業は、消防職員が音楽を通じて火災予防のあり方を直接市民に示すことに意義があるため、民間への委託は困難です。また、経費削減や事務手続きの適正化、さらに、少人数による演奏活動など、活動の効率化については既に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防の式典や火災予防広報、市の主要業等において演奏し、市民や行事主催者から好評を得ており、防火・防災意識の普及啓発や市のイメージアップの推進に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 火災予防をはじめとする様々な行政課題への理解を求め、市民の主体的な行動を喚起し、地域が一体となった街づくりを推進のために、より質の高い演奏を目指して活動を継続してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104150	消防車両等管理業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	841500	消防局総務部施設整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局車両管理規程								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	680,612	644,303	260,420	242,758	352,726	365,518	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	476,000	-	123,000	-	193,000	197,000	
		その他特財	14,336	-	14,288	-	14,288	20,367	
	一般財源	190,276	-	123,132	-	145,438	148,151		
人件費* B			62,752	62,752	0	0	0		
総コスト(A+B)			323,172	305,510	352,726	365,518	0		
人工(単位:人)			7.4						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防車両等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害活動を迅速、的確に実施するための消防車両及び高度救助資機材等の運用体制の整備を目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している消防車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①更新基準に基づき必要な装置等を整備し計画的な消防車両、特殊車両、消防団車両等の更新を行います。 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検を実施します。 ③二酸化炭素探査装置(2基)及び地震警報器(1基)の保守点検を実施します。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①更新計画に基づき各車両を更新(15台) ②消防車両、特殊車両、消防団車両の法定点検を実施(計488回) ③二酸化炭素探査装置(2基)及び地震警報器(1基)の保守点検を実施(計3回)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備などを効果的にを行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応等していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度: 指揮車について、収納及び積載品の仕様を見直し、作業効率の向上と軽量化を図りました。 平成28年度: 消防団車両について、車両バッテリー及び小型動力ポンプバッテリーの自動充電装置の取り付けにより、バッテリー容量低下による性能低下、不動作を抑制し、安定した消防活動能力の向上を図りました。 平成28年度: 消防ポンプ自動車について、新たな装備品としてエンジンカッターを積載したことにより、災害対応能力の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、あらゆる災害等の切迫した状況下で必要とされる消防力はさらなる充実・強化が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性に合った消防車両を配置することにより、複雑多様化する災害に的確に対応しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様の見直しなどによる経費削減の可能性はあると思われます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、資機材の整備も図れたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104160	救急車両管理業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	841500	消防局総務部施設整備課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small> 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局救急用資器材管理要綱、救急救命士法、救急救命士法施行令、救急救命士法施行規則							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	167,040	171,994	172,314	172,592	204,991	147,913
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	143,000	—	148,000	—	174,000	116,000
		その他特財	0	—	0	—	0	0
	一般財源	24,040	—	24,314	—	30,991	31,913	
人件費* B			6,784	6,784	0	0	0	
総コスト(A+B)			179,098	179,376	204,991	147,913	0	
人工(単位:人)			0.8					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急車両	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急活動を迅速、的確に実施するための救急車両等の運用体制の整備を目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している救急車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①更新基準に基づき必要な装置等を整備し計画的な救急車両の更新を行います。 ②救急車両の法定及び保守点検を実施します。 ③救急搬送用モニタなどの高度救命処置用資機材の更新を行います。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当年度取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①更新基準に基づき計画的な救急車両の更新(5台) ②救急車両の法定点検を実施(60回) ③救急車両更新に伴い高度救命処置用資機材を更新(5セット)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	救急件数は人口増と高齢化のため増加を続けており、今後、人口増加(平成42年ピーク)、超高齢化(平成62年がピーク)により救急件数が今まで以上に増加することが見込まれる。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	社会環境の変化を踏まえ、市民への救急サービスを維持させるために平成30年度に1隊増隊されることが決定しており、それに併せて平成29年度に新規救急車両を1台を製作する予定です。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、あらゆる災害等の切迫した状況下で必要とされる消防力はさらなる充実・強化が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、救急車両の適正な維持・管理を行うことにより、激増する救急需要に的確に対応しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様の見直しなどによる経費削減の可能性はあると思われます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救急車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、必要となる救急資機材の整備も図れたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高まる救急需要に的確に対応するため、救急車両の配置状況の検討を行い、高度化する救急活動に必要な不可欠である高性能な救急車両及び充実した救命処置用資機材を整備する必要があることから、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104170	庁舎等整備事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	841500	消防局総務部施設整備課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法・建築基準法・建築基準法施行令・川崎市庁舎管理規則・川崎庁舎管理要綱							
総合計画と連携する計画等	資産マネジメントカルテ、地震防災戦略							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,584,626	1,181,952	548,859	409,597	562,883	750,227
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	1,155,000	—	143,000	—	125,000	368,000
		その他特財 一般財源	53,319 376,307	— —	55,493 350,366	— —	55,493 382,390	57,094 325,133
	人件費* B			102,014	102,014	0	0	0
総コスト(A+B)			650,873	511,611	562,883	750,227	0	
人工(単位:人)			12.03					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署及び出張所の施設、設備の点検整備を実施し、防災拠点機能を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した施設に関しては優先的に大規模改修等を実施し、新耐震基準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①緊急を要する施設及び設備等の補修工事(空調機改修工事、シャッター補修、庁舎外壁補修、給排水設備補修工事) ②王禅寺出張所改修設計 ③臨港消防署千鳥町出張所棧橋の改築工事	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①緊急を要する施設及び設備等の補修工事については優先順位を踏まえ、平成28年度の工事分を実施しました。 ②王禅寺出張所改修設計の基本・実施設計を実施しました。 ③臨港消防署千鳥町出張所棧橋の改築工事については、入札不調に終わったものの、今年度は応札により実勢価格等の把握ができました。本事業については、平成29年度に実施することとなりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度：財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講ずることとなりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	かわさき資産マネジメントカルテにより、ある一定規模の庁舎等建築物は目標耐用年数を60年以上とされる中、消防署所等は防災拠点としての機能を確保していく必要があることから、費用対効果を踏まえた適切な維持管理を行い、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	短期・中期改修計画に基づき署所等の整備を行っており、成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	消防署所等の整備については、専門的な知識が必要であり、民間活用の余地はありません。また、老朽化している庁舎等が多数あり、業務も増加する中、平成26年度から係員を1名減員して対応しており、執行体制の見直しについては既に実施済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	千鳥町出張所棧橋の改築工事については、入札不調となったものの、応札により実勢価格等の把握ができ、次年度の事業に繋げることができました。また、その他の庁舎等の整備については、予定どおり実施できたことから、一定程度の施策への貢献があると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	庁舎等の改修については、市民サービスの低下を防ぐため早急に必要な実施がありますが、市の財政状況を踏まえながら所管課と協議し、庁舎等の改修を継続して推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104180	警防資機材等管理業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	841500	消防局総務部施設整備課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、船舶安全法、労働安全衛生法、川崎市消防局警防用資器材管理要綱							
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	38,735	43,955	42,364	38,537	38,464	40,053
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	11,512	—	0	—	0	0
	一般財源	27,223	—	42,364	—	38,464	40,053	
人件費* B			51,304	51,304	0	0	0	
総コスト(A+B)			93,668	89,841	38,464	40,053	0	
人工(単位:人)			6.05					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防資機材等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	警防資機材等の維持管理等を適正に行い、円滑な災害活動による市民サービスの向上及び活動隊員の身体保護を目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している警防資機材の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、修繕等を行い適切に維持管理します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①警防資機材及び泡消火薬剤等の計画的な更新整備を行います。 ②高圧ガスボンベ等の維持管理を行います。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①上下式防火衣94着、消防用ホース40本、軽量空気ボンベ32本、空気呼吸器8基の更新及び期限切れ泡消火薬剤の廃棄を行いました。 ②鋼製容器93本、水中容器11本、FRP容器396本の容器再検査を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備等を効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	防火装備の1つである防火帽について、新たに策定されたISO規格に適合するよう仕様の見直しを行い、安全性の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	災害の多様化や大規模な自然災害も危惧されており、消防力のさらなる充実・強化が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	資機材の仕様検討や更新により、複雑多様化する災害への的確な対応が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間委託等はそぐわないものの、仕様の見直しやより効率性の高い資機材の導入を検討していくことにより、経費削減の可能性は考えられると思います。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	警防資器材の計画的な更新を着実に実施し、仕様の見直しを実施したことにより、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	複雑多様化する災害等への確に対応するため、資機材の仕様改善を図りつつ、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104190	救助活動事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	843100	消防局警防部警防課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	9,284	9,175	11,503	12,354	11,503	10,811
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
	一般財源	9,284	-	11,503	-	11,503	10,811	
人件費* B			257,962	257,962	0	0	0	
総コスト(A+B)			269,465	270,316	11,503	10,811	0	
人工(単位:人)			30.42					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	隊員の技術向上と部隊の連携を強化し、総合的な災害対応力の向上を図り、警防体制の万全を期すことを目標とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	総合的な災害対応力の向上を図るために、各種研修及び訓練等の内容を充実強化するための取り組みを行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①消防隊等の訓練計画の作成 ②消防隊員、救助隊員及び消防機械を操作する機関員等に関する研修、訓練等に関する教育の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	【消防係】①消防隊員基礎能力確認訓練の実施 ②各署指揮情報隊訓練(16回) ③各署警防技術確認訓練(16回) ④石油コンビナート等特別防災区域火災防災ぎょ中隊訓練((2回) ⑤警防技術指導会 ⑥大隊長研修(2回) ⑦警防技術指導員研修(2回) ⑧消防隊員研修(4回) ⑨はしご自動車研修他計画した研修及び訓練について目標どおり達成できました。 【救助係】①救助隊長研修 ②航空救助員実務研修③航空救助員専門研修 ④航空救助員養成研修 ⑤国際消防救助隊員専門研修 ⑥水難救助隊員実務研修 ⑦水難救助隊員専門研修 ⑧水難救助隊員養成研修 ⑨特別救助隊員養成研修について目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)			
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	他機関でサービス提供しているものはなく、災害対応能力の向上は必要不可欠なものであります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	能力向上を目的とし、研修、訓練等による教育の実施により、順調に徐々に効果があがってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防隊員、救助隊員の研修及び訓練を計画し、実施するには、専門的な知識、技術及び経験が必要であり、民間活用の余地はありません。研修要領等の見直しにより効果的かつ効率的に研修等を実施しております。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	研修及び訓練の積み重ねにより、消防隊員及び救助隊員の災害対応力が向上しており、消防力の総合的な向上に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104200	活動計画・出場計画に関する業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	843100	消防局警防部警防課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)	川崎市消防局警防規程							
総合計画と連携する計画等	川崎市地域防災計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B			632,608	632,608	0	0	0	
総コスト(A+B)			632,608	632,608	0	0	0	
人工(単位:人)			74.6					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防計画等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国や県と調整するとともに、県内政令市及び関係局と連携を行い、消防隊等の活動指針及び警防計画を随時見直し、必要に応じて改正又は新規策定を行ないます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正等を実施したことから、目標は達成できました。 ①川崎市消防広域応援・受援計画の改正 ②長時間災害活動に係る警防活動指針の改正 ③神奈川県緊急消防援助隊航空小隊受援計画の策定 ④神奈川県緊急消防援助隊後方支援活動要領の策定 ⑤神奈川県緊急消防援助隊応援等実施計画の改正 ⑥神奈川県緊急消防援助隊受援計画の改正					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)			
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会情勢の変化等により事業に対する必要性が増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業の専門性と特殊性から、民間の活用等について馴染まない内容となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正等により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることができたことから、一定程度施策への貢献はありました。 また、本事業は社会情勢の動向を注視しつつ、既存の計画を見直す際に新たに取り組むべきことを計画に盛り込み、さらに、PDCAサイクルを用いて事業を実施していることから、見直しの余地はありません。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることは、市民の安全を守るうえで重要な事項であることから、事業を現状のまま継続して、安全・安心なまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104210	特殊災害対策業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	843100	消防局警防部警防課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名								
改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,810	2,606	4,732	4,114	4,732	3,311
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	3,810	—	4,732	—	4,732	3,311
	一般財源	0	—	0	—	0	0	
人件費* B			4,240	4,240	0	0	0	
総コスト(A+B)			8,972	8,354	4,732	3,311	0	
人工(単位:人)			0.5					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特殊災害対応能力の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特殊災害及び震災対策等の必要資機材を充実強化させ、NBC災害等に関する専門的な研修及び講習会等に職員を派遣します。また、NBC災害やテロ等の特殊災害を想定した、関係機関と連携した合同訓練を実施します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①放射線医学総合研究所等の外部機関が主催する専門的な講習会への職員の派遣 ②特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施 ③特殊災害及び震災対策等に必要資機材の整備	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①特別高度救助隊員研修 ②特別高度救助隊員養成研修 ③NIRS研修 ④CR研修 ⑤他都市を含む関係機関との訓練(本部警防訓練) ⑥特殊災害及び震災対策等に必要資機材の導入について目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>			
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	特殊な物質・環境、施設や設備、テロ災害、NBC災害等に対する災害対応能力の向上は、防災機関における市民サービスの重要なものの一つになります。特殊災害対応能力の向上は、継続して進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	訓練・研修等を継続する事で、災害対応能力の強化につながっており、順調に徐々に成果があがってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特殊災害に係る訓練及び研修は、専門的な知識、技術及び経験が必要であり、民間事業者の活用の余地はありません。今年度の訓練・研修結果を踏まえ更に効果が得られるよう推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	特殊災害・震災等の災害に対する市民ニーズは大きいものがあります。専門的な研修及び講習会等により知識の蓄積、関係機関との訓練実施等により、有事の際の対応能力の向上が図られており、消防力の総合的な強化に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 都市構造の変化や人口の増加など社会情勢の変化により多種多様な災害も発生しています。特殊災害に対する備えは必要不可欠なものであることから、災害対応力の強化のため、現状のまま事業を継続します。
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104220	消防・救急無線デジタル化事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	843700	消防局警防部指令課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成24年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電波法、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	11,064	10,214	21,766	21,258	0	0	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
		市債	10,000	-	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	
		一般財源	1,064	-	21,766	-	0	0	
	人件費* B			216,664	216,664	0	0	0	
	総コスト(A+B)			238,430	237,922	0	0	0	
	人工(単位:人)			25.55					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防・救急無線	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防救急業務に関する通信体制の高度化を図ることにより、消防救急活動における情報通信体制を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電波法及び総務省の告示に基づき、消防救急アナログ無線を消防救急デジタル無線に整備します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	① 共通波の本格運用開始 ② 活動波の適正運用 ③ アナログ方式設備の撤去	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成8年8月総務省総合通信基盤局から消防・救急無線のデジタルナロー化について検討を要請されました。それに伴い、全国消防長会(特別研究委員会)において検討が始まり、現在に至りました。それに伴い、電波法関係審査基準により平成28年5月31日までがアナログ無線の使用期限と定められ消防救急デジタル無線の整備が行われました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度に消防救急のアナログ無線を平成24年度から3箇年工事によりデジタル化に整備しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	電波法関係審査基準により平成28年5月31日までがアナログ無線の使用期限と定められ消防救急デジタル無線の整備が行われました。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画どおり事業を完了したことにより、消防救急活動における情報通信体制を確保することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	計画どおり事業は完了しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	電波法関係審査基準により平成28年5月31日までがアナログ無線の使用期限と定められたことから、消防救急デジタル無線の整備を行い、消防救急活動における情報通信体制を確保することができましたので、施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	VI 電波法関係審査基準により平成28年5月31日までがアナログ無線の使用期限と定められたことから、消防救急デジタル無線の整備を行いました。整備が完了したため、事業終了となります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10104230	航空関係業務				無		
担当	所属コード	所属名						
	843800	消防局警防部航空隊						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 航空法第11条(耐空証明) 航空法22条(航空従事者技能証明) 航空法25条(技能証明の限定)							
総合計画と連携する計画等								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	177,951	165,108	175,862	171,331	152,391	174,006
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0
		市債	0	—	0	—	0	0
		その他特財	64,237	—	4,409	—	4,409	20,818
	一般財源	113,714	—	171,453	—	147,982	153,188	
人件費* B			109,816	109,816	0	0	0	
総コスト(A+B)			285,678	281,147	152,391	174,006	0	
人工(単位:人)			12.95					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、消防ヘリコプター	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時、消防ヘリコプターを使用し市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防ヘリコプターの安全、確実、迅速な運航のため、航空隊員の能力向上を図るとともに、機体の整備と維持管理を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①各種消防訓練、操縦訓練の実施 ②消防ヘリコプターの定期点検及び委託業者による点検と、安全性及び環境保全のための技術基準に照らした耐空証明の取得 ③操縦士1名の機種変更に伴う運航に必要な資格取得訓練の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①自隊救助訓練を17回、消火訓練を2回、夜間操縦訓練を10回、各署との合同訓練を15回実施 ②平成28年8月に消防ヘリコプター2号機の300時間定期整備と耐空証明取得を業者委託により実施 平成29年3月に消防ヘリコプター1号機の2650時間定期整備と耐空証明取得を委託業者により実施 ③平成28年9月に操縦士1名がBK117型操縦技能証明機種限定資格を取得					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)			
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	大規模地震をはじめ、気象災害や複雑多様化する都市災害等に備え、消防ヘリコプター及びその装備品を効果的な消防活動が行える状態に維持するとともに、災害対応能力向上のための各種訓練が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各種訓練を通じて災害対応能力を向上させるとともに、乗員に必要な資格を取得させ、機体の整備管理を適切に行うことにより、年間を通して災害即応体制を維持しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防ヘリコプターの大規模な点検や耐空証明取得、操縦士の技能証明取得訓練は機体メーカーや訓練専門業者に委託することが期間や費用面で最適な方法です。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防ヘリコプター及びその装備品を適切に維持管理するとともに、各種消防訓練を通じて乗員の災害対応能力を向上させたことにより、消防力を強化しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10104240	火災予防設備に関する業務				無			
担当	所属コード	所属名							
	843910	消防局予防部予防課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、川崎市火災予防条例等								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
		改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		0	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	
			市債	0	-	0	-	0	0
			その他特財	0	-	0	-	0	0
			一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費* B				61,904	61,904	0	0		
総コスト(A+B)				61,904	61,904	0	0		
人工(単位:人)				7.3					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防用設備等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の保護を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災予防の観点から建物の安全性を確保するために、法定の申請、届出等の機会を通じ、その位置、構造、設備等が消防法、建築基準法等で定める防火に関する規定に適合するか確認するとともに、設置する消防用設備等の種類や位置、種別等を審査し、検査を行います。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備 ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 ③適正に事務を処理するためのマニュアル等の充実及び研修会の開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ③の研修会については、2回実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生した場合、その対処策として消防用設備等の技術基準が改正されます。また、性能規定による新技術を用いた特殊な消防用設備等が活用され、高度で多様な知識、経験等が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	①所管規程、運用通知、事務手続きに関するマニュアル等の一部を改正しました。 ②eラーニングを導入し、人的・時間的・財政的な削減を行えないかの検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等を保護するためには、消防用設備等を適正かつ確実に設置し、維持しなければなりません。そこで、建物を新築等する計画段階から設置する消防用設備等が技術基準に適合しているかを審査し、それが維持されているかを検査等により確認することで火災予防の充実に図っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防法や川崎市火災予防条例等で定める消防用設備等の技術基準は、社会的影響のある火災が発生した際、類似火災の発生を予防するため、順次改正され、その充実、強化が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	火災予防は消防機関が有する専門的知見や経験を必要とすることから、民間の活用は困難であり、限りある人員体制で効果的・効率的に事務手続きに関するマニュアル等を順次更新、作成しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防法令等で定める消防用設備等の技術基準は、社会情勢を踏まえ頻繁に改正されます。そのような中、消防用設備等が適正かつ確実に設置及び維持されるよう、運用基準や執務資料の作成、研修会の開催、また、市ホームページを活用した広報などに取り組み、一定程度施策に対する貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 火災による被害を減少させるため、消防用設備等の設置及び維持に係る事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		災害から生命を守る	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年度)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	23.1%	25.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名				
	10105000	安全・安心な暮らしを守る河川整備				
担当	組織コード	所属名				
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課				
関係課	建設緑政局総務部企画課					
施策の概要	<p>●近年、局地的な集中豪雨の多発や都市化の進展に伴い、浸水被害の増大が想定されています。本市では、暫定的な取組として3年に1回程度(時間雨量50mm)の降雨に対応できる河川改修を進めており、総合的な治水・浸水対策として、五反田川放水路の整備や、既存の調整池などの雨水流出抑制施設の活用とともに、洪水ハザードマップを充実していくことで市民の防災意識を高め、下水道施策とも連携を図りながら、災害に備えた川づくりに向けて取組を進めます。</p>					
直接目標	水害から市民の生命、財産を守る					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位	
成果 指標	1	時間雨量50mm対応の河川改修率		81	目標値①	81	81	%	
		指標の説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済河川延長(51,616m)／河川全延長(63,735m)×100(%)		H27	実績値②	81	-	-	%
				達成率(②/①)	100.0%	-	-	↑	
				指標達成度 ※1	a	-	-	増減	
	2	五反田川放水路の整備により洪水による氾濫から守られる面積の割合		50	目標値①	-	【参考】100%(H33)		%
		指標の説明 氾濫から守られる区域の面積(339ha)／氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha)×100(%)		H27	実績値②	-	-	-	%
				達成率(②/①)	-	-	-	↑	
				指標達成度 ※1	-	-	-	増減	
3	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
			達成率(②/①)						
			指標達成度 ※1						
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
			達成率(②/①)						
			指標達成度 ※1						
その他数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
				実績					
2	指標の説明			実績					
				実績					
その他定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載)									
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				●時間雨量50mm対応の河川改修率については、平瀬川支川の一部区間(52m)で改修工事が完成し、着実に事業が進捗しているため、一定の成果があったと考えます。 ●五反田川放水路の整備については、放水路下流の五反田川及びニヶ領本川流域の浸水被害の解消に向けて、五反田川放水路函体築造工事が完成するなど、事業が着実に進捗していることから、一定の成果があったと考えます。					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込) H29年度				
1	10105010 河川計画業務	その他	河川整備とあわせ、流域対策及び減災対策を強化することで、効果的・効率的な河川事業の取組や、地域特性に応じた川づくりを進めます。	●平成28年度に減災対策等に関する「基本方針」を策定する予定だったが、水害から命を守る社会を目指すための「水防災意識社会再構築ビジョン」について国から通知があったため、平成29年度に同ビジョンに基づく取組方針を関係機関で策定予定	5,000	4,622	4	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,750	4,573			
					18,616				
2	10105020 五反田川放水路整備事業	その他	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路の整備を進めます。	●五反田川放水路放流部函体築造工事の完成 ●五反田川放水路施設整備工事の着手	1,478,497	1,481,018	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,985,200	1,385,320			
					1,878,696				
3	10105030 河川改修事業	その他	3年に1回程度(時間雨量50mm)の降雨に対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	●平瀬川支川護岸改修工事の実施(左岸 延長52m完成)	53,125	34,151	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					70,394	55,008			
					134,579				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況			
施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移 (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10105010	河川計画業務				有			
担当	所属コード	所属名							
	531400	建設緑政局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,000	4,622	4,750	4,573	4,750	18,616	
		国庫支出金	0	—	0	—	0	7,000	
		市債	0	—	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	—	0	0	
	一般財源	5,000	—	4,750	—	4,750	11,616		
人件費* B			19,928	19,928	0	0	0		
総コスト(A+B)			24,678	24,501	4,750	18,616	0		
人工(単位:人)			2.35						

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命と財産を守ります	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	河川整備とあわせ、流域対策及び減災対策を強化することで、効果的・効率的な河川事業の取組や、地域特性に応じた川づくりを進めます。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	●「今後の河川整備と流域・減災対策に関する基本方針」の策定 ・河川管理調整池の有効活用などの流域対策 ・洪水ハザードマップによる減災対策	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	平成28年度に減災対策等に関する「基本方針」を策定する予定でしたが、水害から命を守る社会を目指すための「水防災意識社会再構築ビジョン」について国から通知があったことから、平成29年度に同ビジョンに基づく取組方針を関係機関で策定することとしました。 (同ビジョンに基づく取組方針は、都道府県及び政令指定都市の河川を対象に定めるものであり、本市だけでなく、神奈川県や国土交通省、気象庁などの関係機関で議論を進め、関係者間で取りまとめるものです。)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	気候変動による外力の増大・頻発化に適応するため、社会全体で災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会を目指すため、国において、「水防災意識社会再構築ビジョン」が策定されているほか、東京都において、近年の降雨特性や浸水被害の発生状況などを踏まえ、「東京都豪雨対策基本方針」が改定されています。また、平成28年10月には、国から、都道府県及び政令指定都市に対し、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針を平成29年度中に定めるよう通知されています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	近年、他都市においては、気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨により、洪水被害が発生しており、本市においても、これまでの想定を超える降雨による洪水の発生リスクが高まっていることから、引き続き、市が河川計画業務を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	水害から命を守るための取組に向けて、庁内関係部局との検討や有識者へのヒアリングを行うなど、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	河川計画業務は河川管理者の責務となっており、計画等の策定における検討項目等の見直しによる経費削減や事務手続きなどの見直しによる事務改善の可能性はありません。また、事業は適正な規模の人員体制で行っております。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 取組の推進に向けたハード・ソフト対策の検討を進めたことから、施策に貢献しています。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 本市において、局地的な集中豪雨による洪水の発生リスクが高まっており、市が河川計画業務を推進する必要性は変わらないことから、現状のまま継続して進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	「今後の河川整備と流域・減災対策に関する実施計画」の策定に向けた検討
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針の策定に向けた検討
	変更の理由		平成28年10月に都道府県及び政令指定都市に対し、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針を平成29年度中に策定するよう通知があったため、次年度の計画を変更しました。

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10105020	五反田川放水路整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成4年	平成32年	その他		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,478,497	1,481,018	1,985,200	1,385,320	2,140,915	1,878,696	
		国庫支出金	379,000	-	500,000	-	500,000	558,000	
		市債	623,000	-	859,000	-	997,000	685,000	
		その他特財	379,000	-	500,000	-	500,000	558,000	
		一般財源	97,497	-	126,200	-	143,915	77,696	
	人件費* B			64,618	64,618	0	0	0	
	総コスト(A+B)			2,049,818	1,449,938	2,140,915	1,878,696	0	
	人工(単位:人)			7.62					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る
	直接目標	安全・安心な暮らしを守る河川整備 水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・五反田川放水路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	五反田川放水路整備工事の推進 ・多摩川放流部施設築造工事着手	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ・五反田川放水路放流部函体築造工事については、平成28年8月完成 ・五反田川放水路施設整備工事については、平成29年3月着手					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	洪水による氾濫から守られる面積の割合 <small>氾濫から守られる区域の面積(339ha)/氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha)×100 時間雨量90mmの降雨に対する五反田川放水路整備指標として、氾濫により想定される浸水から守られる区域の面積を算出することで水害リスクの軽減の取り組みの成果を把握することができます。</small>	目標		50	50	%
		実績	50	50		
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	トンネル部築造工事が完成し、引き続き樋門・堤外水路工事(京浜受託)及び分流部施設工事を進めますので、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:完了時期について、平成30年度から平成32年度へ変更しました。 供用後の運用方法について、常時運用から洪水時運用へ変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	放水路事業の目的は、水害から市民の生命、財産を守ることであり、他都市でも水害が発生していることから、本市においても、いつ水害が起こるかかわからない状況にあるため、必要性・重要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	治水安全度の向上を図るため、放水路の工事は着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	五反田川放水路整備事業の目的は、水害から市民の生命、財産を守ることであり、市が主体となって事業を行う必要性がありますが、民間活用が可能な部分については、既に民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	治水安全度の向上を目指し、供用に向けて着実に工事が進んでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10105030	河川改修事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—	その他	—	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等) ・ 河川法100条(この法律を準用する河川)							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	53,125	34,151	70,394	55,008	139,294	134,579
		国庫支出金	9,000	—	8,000	—	31,000	23,000
		市債	10,000	—	32,000	—	74,000	83,000
		その他特財	8,000	—	8,048	—	8,048	13,055
	一般財源	26,125	—	22,346	—	26,246	15,524	
人件費* B			26,966	26,966	0	0	0	
総コスト(A+B)			97,360	81,974	139,294	134,579	0	
人工(単位:人)			3.18					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	災害から生命を守る 安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	時間雨量50mmに対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の改修事業を推進します。	
今年度の事業の取組内容 (具体的に今年度どのような活動をするのか)	①一級河川平瀬川支川改修事業の推進 ②準用河川三沢川改修事業の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の平瀬川支川護岸改修工事については、左岸52m完成					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 一級河川平瀬川支川の改修率 説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100 時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取り組みの成果を把握します。	目標		66	67	%
		実績	66	66		
2	活動指標 準用河川三沢川の改修率 説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100 時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取り組みの成果を把握します。	目標		82	82	%
		実績	82	82		
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	河川改修事業を推進することで治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 9 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成9年度:平瀬川支川について、準用河川から一級河川に指定変更

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	河川改修事業の目的は水害から市民の生命、財産を守ることであり、他都市でも水害が発生し、本市においても、いつ水害が起こるかわからない状況にあることから、事業の必要性・重要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事完成により治水安全度が向上することから、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	河川改修事業の目的は、水害から市民の生命、財産を守ることであり、市が主体となって事業を行う必要性がありますが、民間活用が可能な部分については、既に民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	河川改修事業は、治水安全度の向上を目指し、着実に工事及び用地交渉が進んでいることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 河川改修事業は、平瀬川支川及び三沢川における治水安全度の向上を図るため、着実に工事及び用地交渉が進んでいることから、引き続き事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	